

延岡市下水道事業経営戦略

(平成 29 年度～令和 8 年度)



平成 29 年 3 月

延岡市上下水道局

(令和 3 年 3 月改定)

目 次

第1編 計画策定に当たって

- 1 計画策定の背景と目的 P 1
- 2 計画期間 P 1

第2編 現状と課題

- 1 組織 P 2
- 2 人口 P 3
- 3 排水需要の動向 P 4
- 4 施設の状況 P 7
- 5 浸水対策の状況 P 15
- 6 財政の状況 P 16
- 7 経営比較分析表を活用した現状分析 P 19

第3編 経営戦略

第1章 経営の効率化・健全化

- 1 投資の見通し P 23
- 2 その他の経費・取組 P 32
- 3 財政の見通し P 33

第2章 投資・財政計画

P 37

第3章 経営戦略の事後検証・更新等に関する事項

P 44

第1編 計画策定にあたって

1 計画策定の背景と目的

延岡市の公共下水道事業は、昭和 27 年に中心市街地の雨水排除及び浸水防止を目的として、事業認可を受け整備に着手し、汚水処理については昭和 43 年に一ヶ岡下水処理場が供用開始したのを皮切りに、昭和 47 年に妙田下水処理場、平成 5 年に阿蘇処理場、平成 7 年に直海処理場が供用を開始しました。

その後も、市街地の発展にあわせて区域拡大を図りながら整備を進め、また、「農業集落排水事業」や、「漁業集落排水事業」、「市設置型浄化槽事業」についても取り組み、「生活環境の改善」「公共用水域の保全」に努めてきており、令和元年度末現在、農業集落排水事業等を含む下水道事業全体の普及率は 80.8%となっています。

これまで進めてきた整備により本市が抱える施設は、公共下水、農業集落排水、漁業集落排水あわせて下水処理場 14 箇所、雨・汚水ポンプ場 11 箇所、マンホールポンプ場 224 箇所、管路約 700km と膨大な施設を保有しており、事業開始から約 70 年が経過する中、施設の老朽化が進んでいることから、改築・更新について取組を強化する必要があります。

また昨今、大型化する台風や局地的集中豪雨に起因する浸水被害の軽減対策や、南海トラフ地震などの大規模災害に備えるための耐震化などの対策も急務となっています。

経営面では、人口減少や節水型社会への移行等に伴う排水需要の減少等に起因して、下水道使用量は減少傾向にあり、今後の下水道事業の運営は厳しさを増すものと考えられます。

このように人口減少や節水型機器の普及、ライフスタイルの変化などによる使用量の減少、施設の老朽化対策や耐震化対策等の課題に直面し、公営企業をめぐる経営環境が厳しさを増す中、平成 26 年 8 月に総務省から「公営企業の経営にあたっての留意事項について」が発出され、公営企業の中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」の策定が要請されました。

延岡市においても、総務省の通知に基づき、下水道事業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、「延岡市下水道事業経営戦略」を策定するものです。

2 計画期間

本経営戦略の計画期間は、平成 29 年度から令和 8 年度までの 10 年間とします。

また、計画見直しについては、3 年から 5 年ごとを原則とし、乖離が大きくなった場合は随時行うものとします。

なお、今後 20 年間（令和 3 年度から令和 22 年度）における改築需要の中長期的な将来予測を行い、前半 10 年間における改築更新計画を見込みながら、このたび（令和 3 年 3 月）改定を行い、事業費を増額するなど所要の改定を行います。

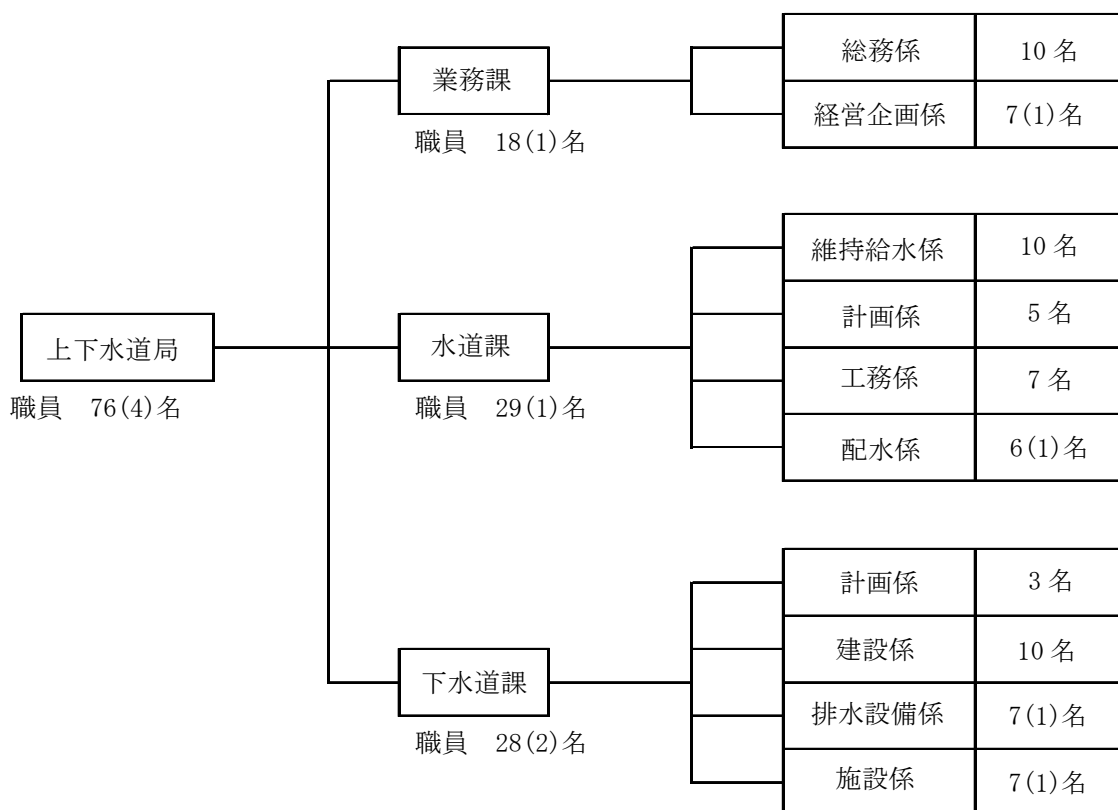
第2編 現状と課題

1 組織

本市上下水道局の組織については、下記のとおりとなっています。このうち下水道事業会計については、下水道課の職員及び業務課の一部の職員によって運営されています。

(1) 組織図（令和2年4月1日現在）

上下水道局の組織図
3課：職員数 76名（うち再任用職員 4名）



※（ ）は再任用職員数で内数

(2) 組織の見通し

平成29年度は3課11係体制でしたが、平成30年度から一部業務を民間委託したことで3課10係体制となりました。これに伴い、平成29年度は職員数84名、うち再任用職員数7名でしたが、令和2年度には職員数76名、うち再任用職員数4名の体制となっています。

今後の下水道事業会計職員の人員については、業務量の適切な把握に基づき配置していくこととしています。

2 人口

(1) 総人口の推移と将来設計（「延岡市人口ビジョン」から）

本市は、1920年頃より工場の立地が相次ぎ、第二次世界大戦後にかけて県下有数の工業都市として発展しました。人口も昭和55（1980）年には154,881人と増加のピークを迎えました。

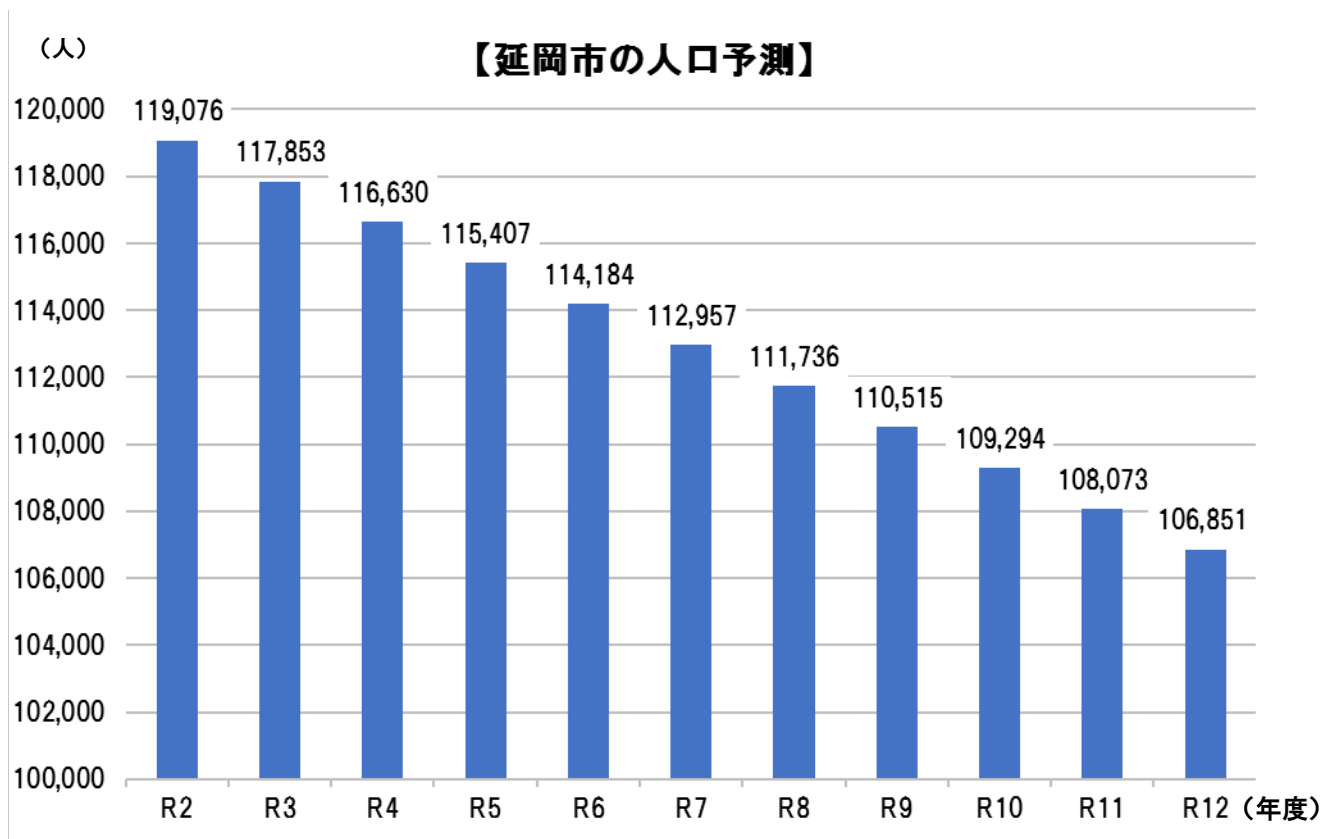
しかし、その後は減少に転じ、平成27（2015）年までの35年間で約30,000人（19.2%）の減少となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成30年3月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、令和2（2020）年以降も人口の減少傾向は続き、令和27（2045）年には82,423人にまで減少すると推計されています。

(2) 経営戦略における人口推計

本経営戦略における行政区域内人口の予測は、令和2年度策定の「第2期延岡市人口ビジョン」に基づいて行います。これによると、人口は減少傾向を示していますが、第2期延岡新時代創生総合戦略の中で、令和元年度の25～39歳の転入超過状況の反映や、雇用創出、移住・定住促進、関係人口創出、結婚・出産・子育て支援、持続可能な選ばれるまちづくりなどの各プロジェクトを進めることにより、令和12年度に106,851人と予測しています。

なお、「第2期延岡市人口ビジョン」における人口の将来展望については、2060年までの目標値を5年ごとに設定しているため、本経営戦略においては、各年の人口予測を、1年ごとに割り戻して試算しています。



3 排水需要の動向

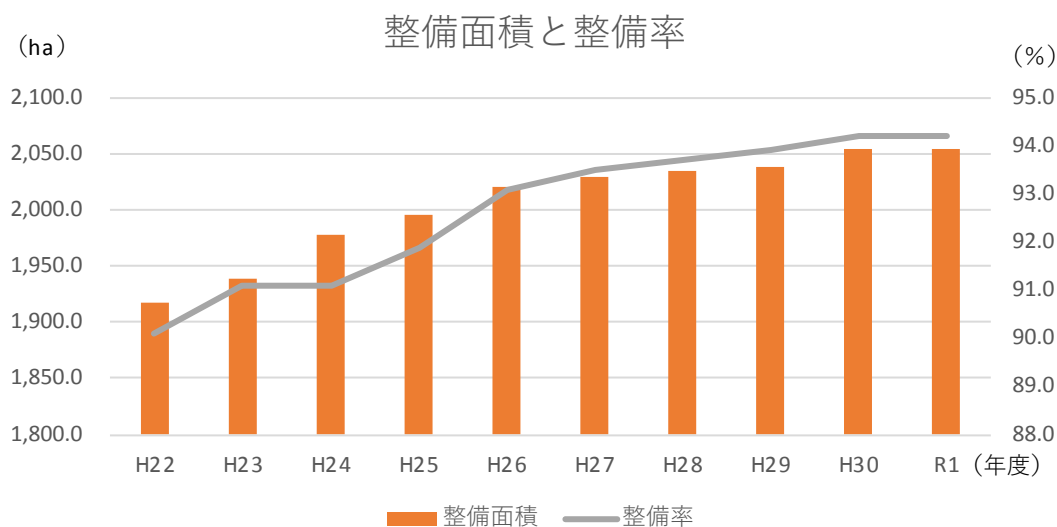
本市の下水道は、公共下水道事業に関して、昭和27年に全体計画面積1,108.5haのうち、岡富、川中、恒富排水区251.3haについて事業認可を受け、排除方式を合流式で事業に着手しました。その後、公共用水域の水質の保全をより重視する観点から、排除方式を分流式で実施しています。

令和元年度末現在、公共下水道事業の全体計画面積は2,724.9ha、事業認可面積2,182.5ha、処理区域面積は2,055.2haで、農業集落排水事業等を含む本市の下水道事業全体の人口普及率は、80.8%となっております。

今後は、延岡市人口ビジョンでも予測されているように、人口は年々減少していく見込みであることから、排水需要も減少していくものと予測されます。

(1) 普及状況（公共下水道）

公共下水道は、令和元年度末現在整備面積 2,055.2ha、整備率 94.2%となっています。

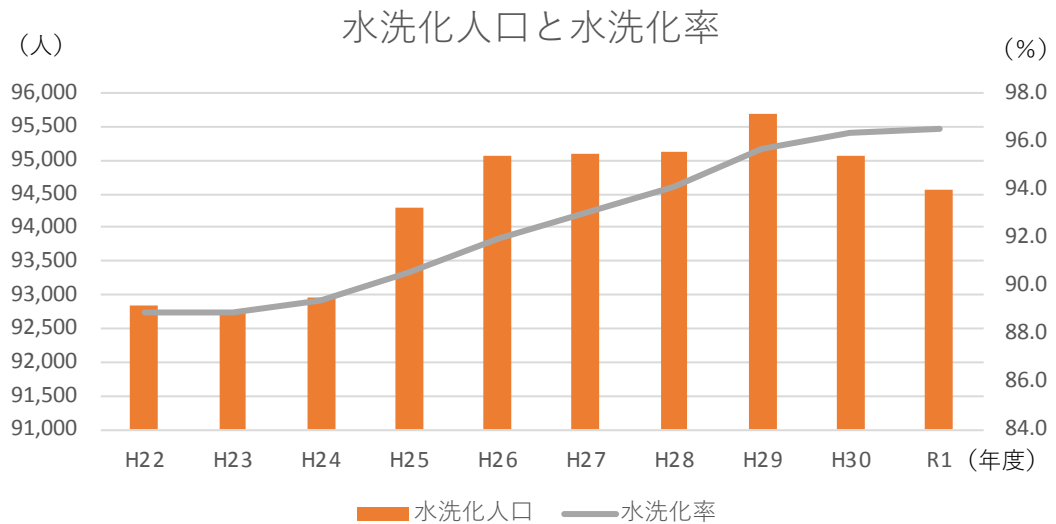


(単位：ha、%)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
整備面積	1,918.4	1,939.5	1,978.1	1,995.0	2,020.7	2,030.2	2,035.1	2,038.5	2,054.9	2,055.2
整備率	90.1	91.1	91.1	91.9	93.1	93.5	93.7	93.9	94.2	94.2

(2) 水洗化の状況

水洗化人口は、平成 22 年度から令和元年度までの 10 年間で約 1,700 人増加しました。順調に増加傾向を示していましたが、平成 30 年度から減少に転じています。水洗化率は、平成 22 年度末の 88.9% から令和元年度末に 96.5% となっています。未水洗化家屋の下水道への接続に伴い、水洗化率は微増することが見込まれますが、本市の人口減少に伴い、水洗化人口は減少することが予想されます。

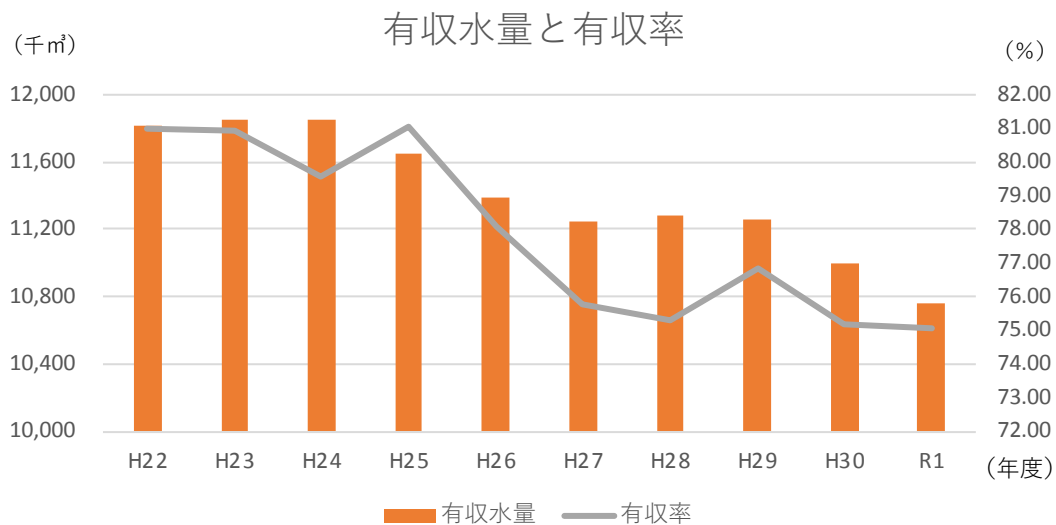


(単位：人、%)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
水洗化人口	92,833	92,746	92,954	94,297	95,063	95,090	95,121	95,683	95,063	94,572
水洗化率	88.9	88.9	89.4	90.5	91.9	93.0	94.1	95.7	96.3	96.5

(3) 有収水量の状況

令和元年度の有収水量（汚水処理水量のうち下水道使用料徴収の対象となる水量）は、平成30年度と比べ約22万7千 m^3 減少しました。平成23年度をピークとして、有収水量は減少傾向にあります。令和元年度の有収率（汚水処理水量に占める有収水量の割合）は75.05%で、減少傾向にあります。これは、老朽化に伴う管路やマンホールのひび割れなどの損傷箇所から、地下水や表面水が汚水本管へ侵入していることによる、無収水（不明水）の増加が原因と考えられます。今後、改築更新や補修等に取り組むことにより、不明水の縮減に努めていきます。



(単位：千 m^3 、%)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
有収水量	11,819	11,849	11,845	11,654	11,390	11,247	11,280	11,252	10,992	10,765
有収率	80.98	80.95	79.54	81.04	78.10	75.74	75.32	76.86	75.16	75.05

(4) 有収水量の見通し

今後の有収水量については、人口減少に伴い、減少していくものと見込まれます。

4 施設の状況

公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む）

本市の公共下水道は、令和元年度末現在、処理場4箇所、合流ポンプ場3箇所、汚水中継ポンプ場5箇所、雨水ポンプ場3箇所、マンホールポンプ場154箇所、管路延長618.9kmを有しており、昭和30年代に運転を開始した合流3ポンプ場（紺屋町、須崎町、中島町ポンプ場）をはじめとして、施設の老朽化が進んでいる状況です。そのため、「延岡市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な改築更新等に取り組んでいます。

また、本市は、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されていることから、「延岡市下水道総合地震対策計画」に基づく施設等の耐震化や、耐津波対策にも取り組んでいるところです。

（1）施設の状況

本市の保有する施設については、古いものでは運転開始から約60年が経過し、老朽化が進んでいることから、維持修繕費等が増加しており、施設の改築更新は喫緊の課題となっています。

また、「延岡市下水道総合地震対策計画」に基づき、災害時における処理機能確保のため、施設の耐震化等にも努めておりますが、更に4処理場については、津波の浸水想定区域内に位置していることから、耐津波対策も求められています。

（ア）保有施設の状況

	下水処理場	中継ポンプ場等	マンホールポンプ場
公共下水道保有施設数	4箇所	11箇所	154箇所

（イ）下水処理場の状況

施設名称	運転開始年度	普及人口 (令和元年度末)	処理能力
妙田下水処理場	昭和47年度	72,404人	51,200m ³ /日
一ヶ岡下水処理場	昭和43年度	19,594人	13,100m ³ /日
阿蘇処理場	平成5年度	297人	280m ³ /日
直海処理場	平成7年度	192人	126m ³ /日

(ウ) ポンプ場の状況

施設名称	運転開始年度		揚水量	
	汚水	雨水	汚水	雨水
紺屋町ポンプ場	昭和49年度 (平成16年度更新)	昭和35年度 (平成20年度No.1ポンプ更新)	10.2 m ³ /分	240.0 m ³ /分
須崎町ポンプ場	昭和48年度 (平成17年度更新)	昭和36年度 (平成20年度No.1ポンプ更新)	5.6 m ³ /分	240.0 m ³ /分
中島町ポンプ場	昭和47年度 (平成18年度更新)	昭和38年度 (平成19年度No.1ポンプ更新)	12.4 m ³ /分	240.0 m ³ /分
西階汚水中継ポンプ場	昭和60年度	—	12.6 m ³ /分	—
別府汚水中継ポンプ場	平成6年度	—	10.2 m ³ /分	—
川原崎汚水中継ポンプ場	平成12年度	—	6.8 m ³ /分	—
大武汚水中継ポンプ場	平成25年度	—	10.3 m ³ /分	—
土々呂第一汚水中継ポンプ場	平成6年度	—	2.1 m ³ /分	—
土々呂雨水ポンプ場	—	昭和40年度 (平成14年度改築)	—	156.7 m ³ /分
伊形雨水ポンプ場	—	昭和43年度	—	300.0 m ³ /分
古川雨水ポンプ場 (調整池：2,900 m ³)	—	平成23年度	—	180.0 m ³ /分
マンホールポンプ場※			4.0 m ³ /日以下	—

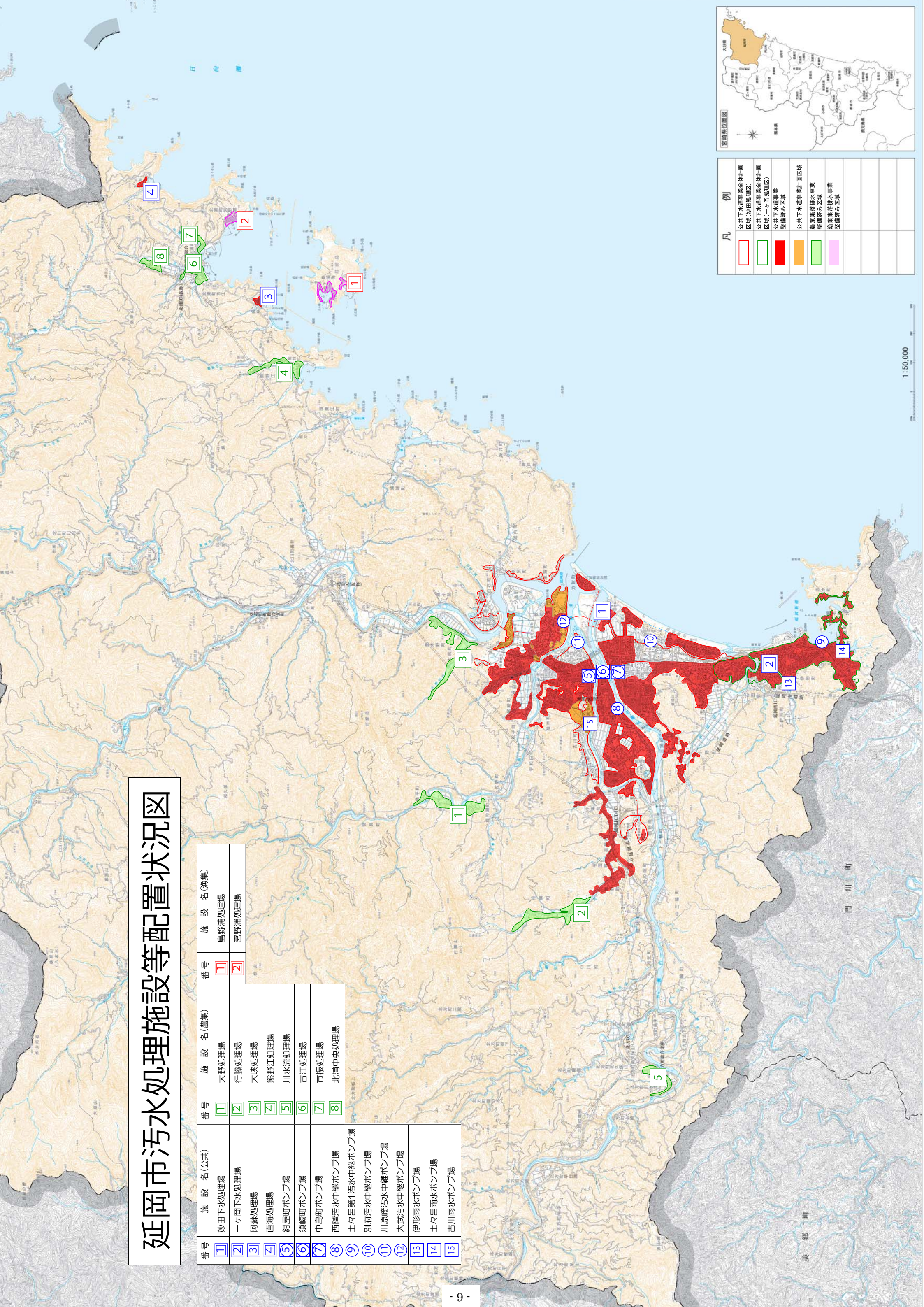
※マンホール内に設置する簡易なポンプ場

中島町ポンプ場 沈砂池設備
沈砂搬出機の腐食による破損



延岡市污水処理施設等配置状況図

番号	施設名(公共)	番号	施設名(農集)	番号	施設名(漁集)
1	妙田下水処理場	1	大野処理場	1	島野浦処理場
2	一ヶ岡下水処理場	2	行藤処理場	2	宮野浦処理場
3	阿蘇処理場	3	大峽処理場		
4	直海処理場	4	熊野江処理場		
5	紺屋町ポンプ場	5	川水流処理場		
6	須崎町ポンプ場	6	古江処理場		
7	中島町ポンプ場	7	市振処理場		
8	西階汚水中継ポンプ場	8	北浦中央処理場		
9	土呂第1汚水中継ポンプ場				
10	別府汚水中継ポンプ場				
11	川原崎汚水中継ポンプ場				
12	大武汚水中継ポンプ場				
13	伊形雨水ポンプ場				
14	土呂雨水ポンプ場				
15	古川雨水ポンプ場				



凡例

赤	公共下水道事業全体計画区域(妙田処理区)
緑	公共下水道事業全体計画区域(一ヶ岡処理区)
青	公共下水道事業整備済み区域
黄	公共下水道事業計画区域
黄緑	農業集落排水事業整備済み区域
紫	農業集落排水事業整備済み区域



1:50,000

(2) 管路の状況

本市の公共下水道は、令和元年度末現在 618.9km の管路を有しており、昭和 27 年より整備された管路をはじめとして、全体の老朽化が進んでいますが、これまでは応急的な修繕などで延命化を図ってきました。

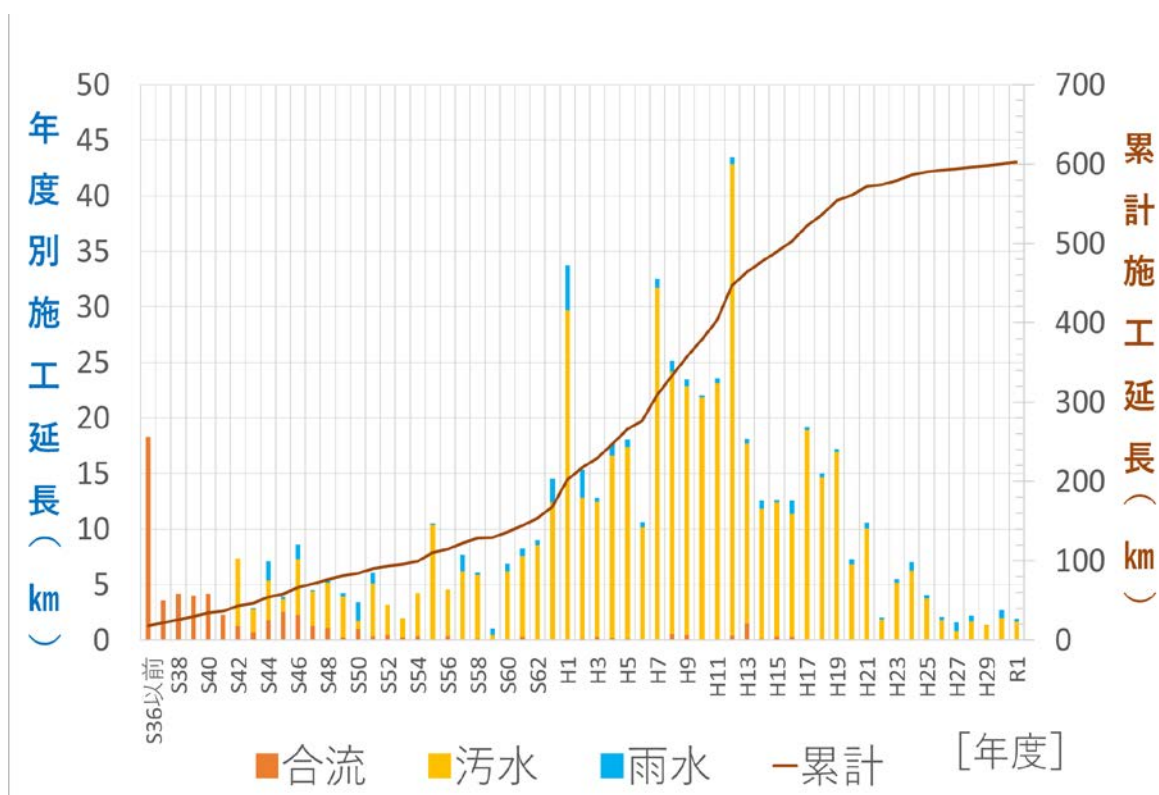
しかし、これまでの対応では施設の機能を保持することが困難になってきたため、平成 29 年度に「延岡市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、管路の長寿命化対策(管更生)などに計画的に取り組んでいます。

併せて、「延岡市下水道総合地震対策計画」に基づく管路の耐震化にも取り組んでおり、今後は改築更新時期に合わせた、効率的な整備を図る必要があります。

(ア) 保有管路の状況

	汚水管	雨水管	合流管	合計
公共下水道保有管路延長	518.7km	41.3km	58.9km	618.9km

(イ) 布設年度別延長



農業集落排水事業

本市の農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全、生活環境の改善、公共用水域の水質保全を目的として事業に着手し、その後事業地区の追加を行いながら整備を進めてきました。

また、平成18年、平成19年の市町合併により、合併町の保有していた処理施設も組み込まれたことから、農業集落排水区域は10地区となりました。

その後、小峰舞野地区、祝子地区については、効率的な汚水処理を目的に公共下水道に接続したため、令和元年度末現在で8地区の農業集落排水区域を管理しており、今後、行滕地区、大峡地区についても公共下水道への接続を計画しています。

また、残りの地区については、施設の最適な改築更新時期などの計画である、最適整備構想を策定し、施設の最適化や計画的な改築更新を図ります。

(1) 施設の状況

本市の農業集落排水処理施設は、令和元年度末現在、処理場8箇所、マンホールポンプ場58箇所を有しています。

農業集落排水処理施設については、供用開始から約40年が経過している施設もあり、今後ますます老朽化が進んでいくことから、施設の改築・更新が喫緊の課題となっています。

(ア) 保有施設の状況

	処理場	マンホールポンプ場
農業集落排水保有施設数	8箇所	58箇所

(イ) 処理場の状況

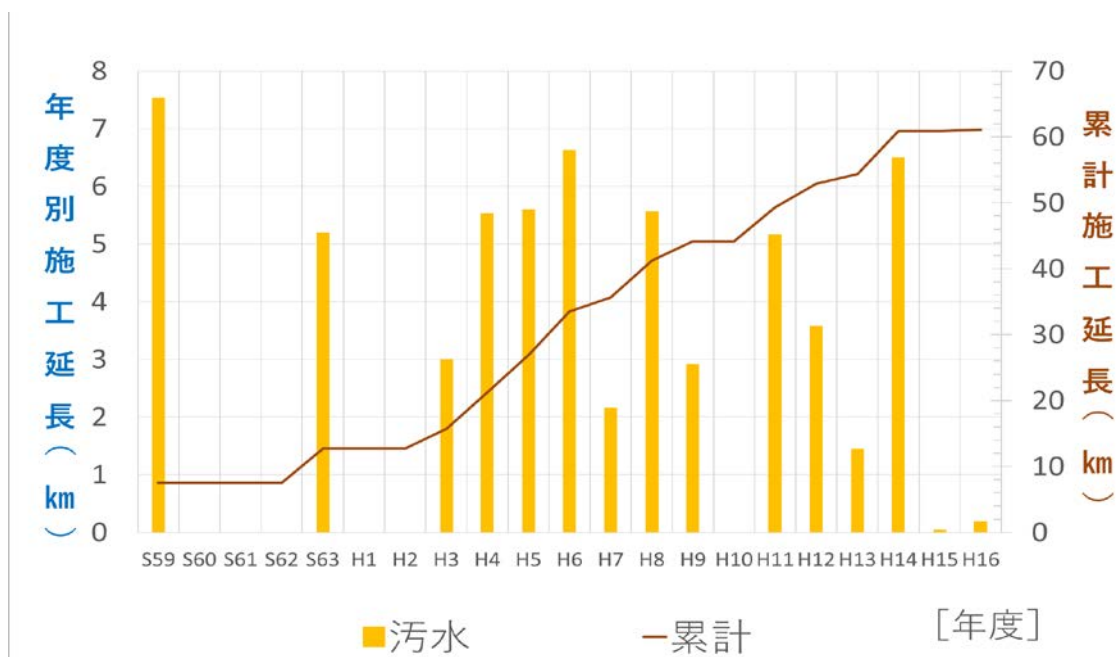
施設名称	運転開始年度	普及人口 (令和元年度末)	処理能力
大野処理場	平成8年度	415人	231.0m ³ /日
行滕処理場	平成10年度	349人	155.0m ³ /日
大峡処理場	平成14年度	465人	465.0m ³ /日
熊野江処理場	平成17年度	286人	248.0m ³ /日
川水流処理場	平成7年度	734人	422.0m ³ /日
古江処理場	昭和59年度	295人	480.0m ³ /日
市振処理場	平成元年度	697人	400.0m ³ /日
北浦中央処理場	平成7年度	771人	495.0m ³ /日

(2) 管路の状況

本市の農業集落排水区域内管路は、令和元年度末現在、61.7 kmを有しています。

今後は、管路の改築更新について、改築費用の平準化を図るため、最適整備構想の策定を行い、計画的に経済的で効率的な整備を図る必要があります。

(ア) 布設年度別管路延長



漁業集落排水事業

本市の漁業集落排水事業は、漁業集落における漁港や漁場の水質保全、生活環境の改善を図り、生産性の高い漁業と豊かで明るい漁村を形成することを目的に整備を行い、現在2地区の漁業集落排水区域を管理しています。

本事業については、平成12年に整備が完了したことから、今後は、施設の機能保全計画を策定し、施設の効率的な改築更新や、適切な維持管理に努めながら運用を行っていきます。

(1) 施設の状況

本市の漁業集落排水処理施設は、令和元年度末現在、処理場2箇所、マンホールポンプ場12箇所を有しています。

漁業集落排水処理施設については、供用開始から約30年が経過している施設もあり、機械電気設備については、改築更新時期を迎えていることから、将来を見据えた経済的で効率的な機能保全計画等を策定し、改築更新等を図る必要があります。

(ア) 保有施設の状況

	処理場	マンホールポンプ場
漁業集落排水保有施設数	2箇所	12箇所

(イ) 処理場の状況

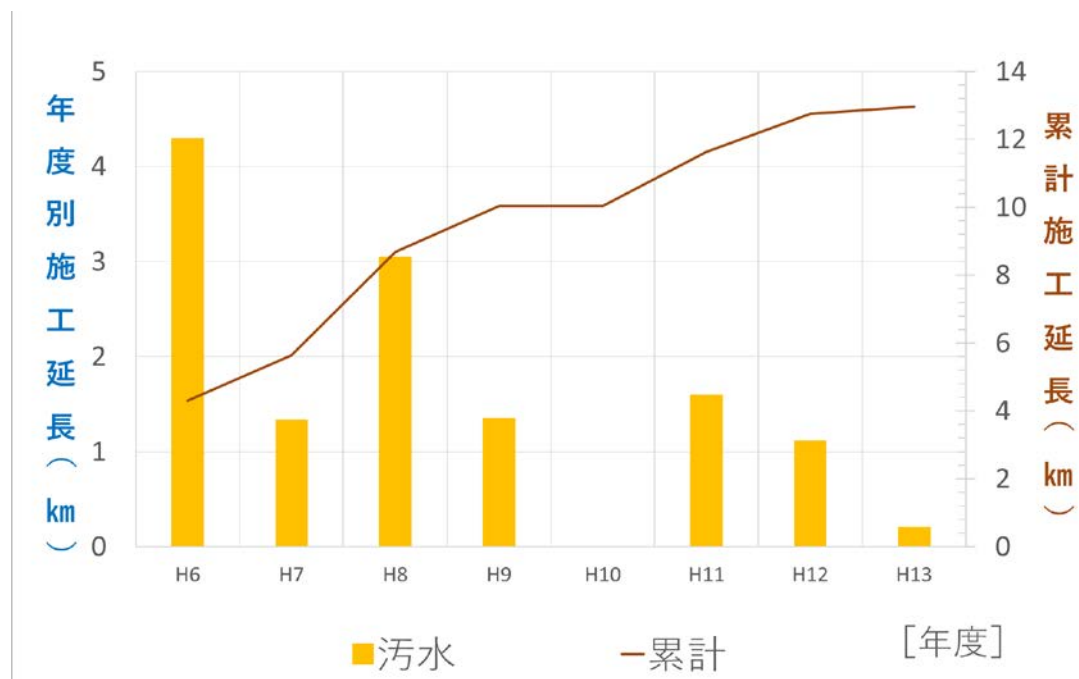
施設名称	運転開始年度	普及人口 (令和元年度末)	処理能力
島野浦処理場	平成11年度	834人	620.0 ^{m³} /日
宮野浦処理場	平成2年度	512人	350.0 ^{m³} /日

(2) 管路の状況

本市の漁業集落排水区域内管路は、令和元年度末現在、約 13.0 km を有しています。

今後は、将来を見据えた、改築費用の平準化を考慮した機能保全計画の策定を行い、計画的な整備等を図る必要があります。

(ア) 布設年度別管路延長



市設置型浄化槽事業

本市の市設置型浄化槽事業は、農業集落排水事業周辺地域における公用水域の水質保全と、農村生活環境の改善及び、生産性の高い農業と活力ある農村の形成を目的に、平成 18 年度より、天下町、吉野町、小峰町、高野町、平田町、舞野町、貝の畑町、細見町、小川町、岡元町、上三輪町、中三輪町の一部地域について、受益者より分担金を頂き設置を行い、設置後は、利用者より使用料を徴収し、市において維持管理を行っています。

(1) 施設の状況

市設置型浄化槽事業については、平成 18 年度より事業に着手し、平成 21 年度に事業が完了しており、令和元年度末現在 85 基の市設置型浄化槽を保有しています。

今後も設置した浄化槽について、適正な検査を行いながら維持管理を行う必要があります。

(ア) 保有施設の状況

	対象戸数	設置数
市設置型浄化槽	85戸	85基

5 浸水対策の状況

本市では、程度の差はあるものの、毎年台風などの風水害により浸水被害が発生しており、特に平成9年の台風19号では1,929戸、平成17年の台風14号では1,366戸の家屋に浸水被害が発生しています。

そのため、浸水被害軽減対策として、雨水ポンプ場の整備や、雨水幹線整備などの対策に取り組んでおり、現在も、浸水常襲地区である富美山地区において、雨水ポンプ場建設に向け事業を進めています。

今後も、浸水被害軽減に向けて、緊急性、経済性等を考慮しながら、地域の特性を生かした総合的な浸水被害軽減対策に取り組む必要があります。

6 財政の状況

これまで上下水道局においても、業務体制の見直しや業務委託の実施など、経営健全化に向けた様々な取組を行ってきました。

(1) 料金体系

本市の下水道使用料は、下表のとおりです。本市の一般汚水の使用料体系は、基本使用料と従量使用料の合計額に消費税を加算したものになります。基本使用料には、5 m^3 の基本排除汚水量を設けています。従量使用料は逡増制を採用し、排除汚水量に応じて、区分ごとに単価を設定しています。

平成24年4月1日改定(税抜)

汚水の種類	基本使用料		従量使用料	
	排除汚水量	金額	排除汚水量	金額(1 m^3 につき)
一般汚水	5 m^3 まで	611円	5 m^3 を超え10 m^3 までの分	110円
			10 m^3 を超え20 m^3 までの分	122円
			20 m^3 を超え30 m^3 までの分	139円
			30 m^3 を超え40 m^3 までの分	159円
			40 m^3 を超え50 m^3 までの分	192円
			50 m^3 を超え100 m^3 までの分	219円
			100 m^3 を超え500 m^3 までの分	253円
		500 m^3 を超える分	289円	
その他汚水			100 m^3 までの分	76円
			100 m^3 を超え500 m^3 までの分	101円
			500 m^3 を超え1,000 m^3 までの分	127円
			1,000 m^3 を超える分	153円
浴場汚水	10 m^3 まで	1,161円	10 m^3 を超える分	35円

(2) 効率化・経営健全化の取組

① 効率的な組織の整備

水道事業への使用料の賦課徴収事務の委託、また、下水処理施設等の維持管理業務の包括的民間委託等により、組織の効率化と経費の節減を図っています。

② 人材の確保・育成

本市の下水道事業が、地域において継続的に必要なサービスを安定的に提供するために、ベテラン職員のノウハウ及び技術を組織において円滑に継承させています。

③ 定員管理の推進

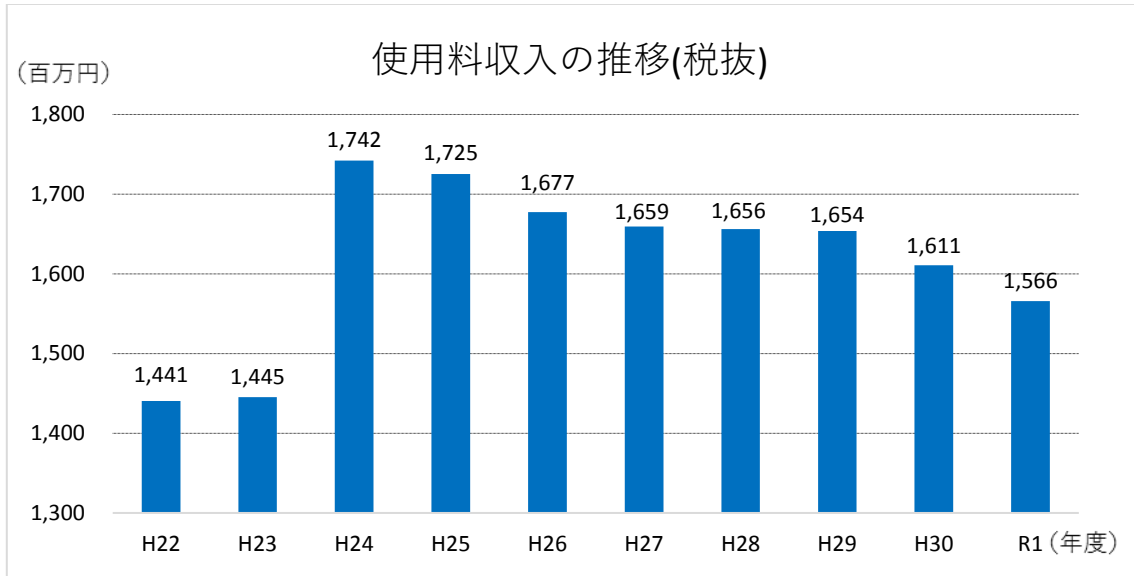
組織統合等により、令和2年度においては、35人体制（下水道課28名、業務課7名）となっています。今後も全庁的な取組の中で引き続き効率的な人員配置に努め、適正な定員管理を推進します。

④ 企業職員の給与の適正化

企業職員の給与の適正化については、市長部局の制度に準じています。

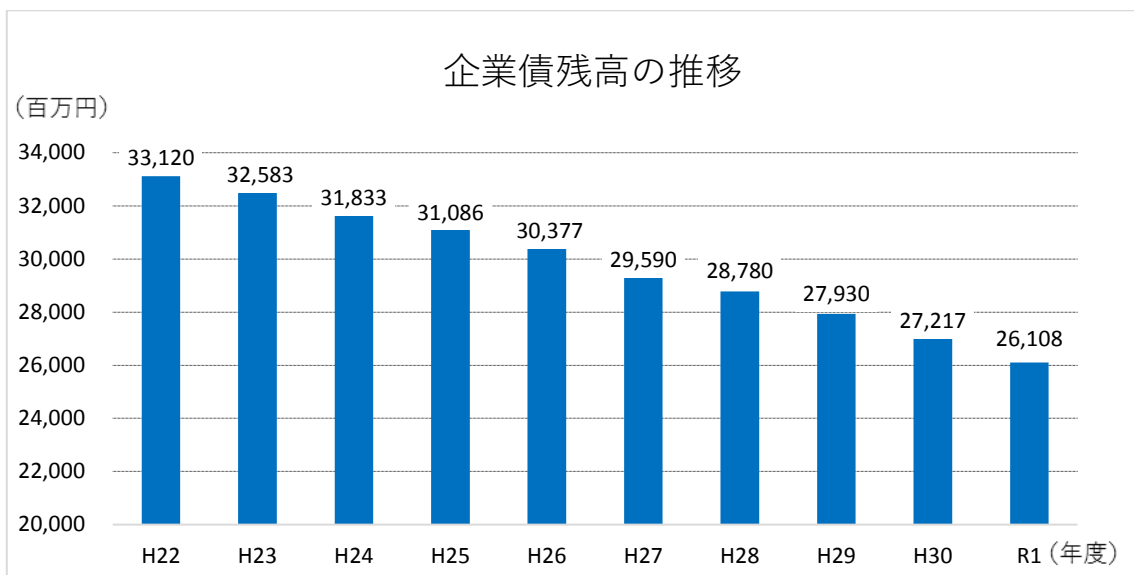
(3) 下水道使用料収入

下水道使用料収入は、平成24年度に使用料改定の影響で、一時的に増加していますが、人口の減少や節水意識の高まり等により、その後は、令和元年度まで減少しています。



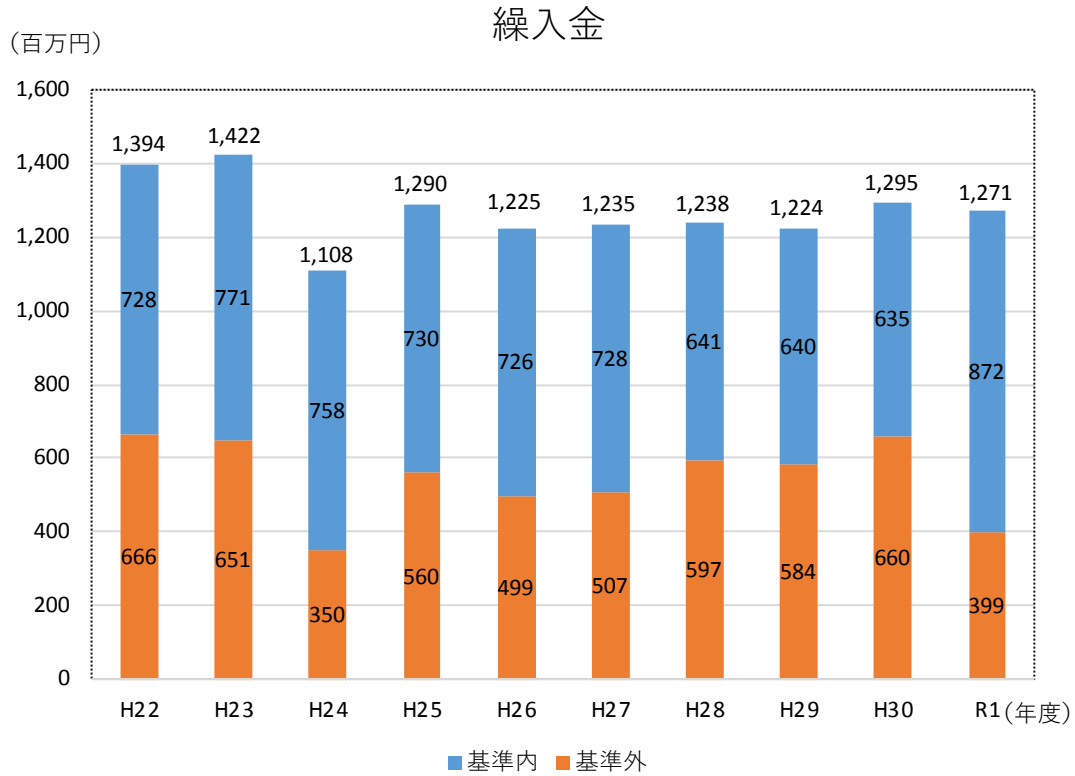
(4) 企業債残高

企業債残高は、減少傾向にあるものの、令和元年度末の時点で約261億円となっています。今後も、可能な限り企業債残高を減少させていく必要があります。



(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金については、平成24年度に使用料を改定して以降、13億円弱で推移しています。

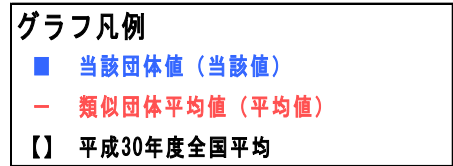


(単位:百万円)

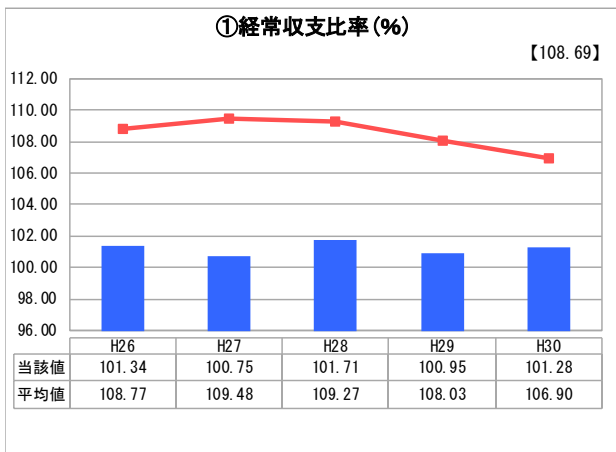
区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
基準内	728	771	758	730	726	728	641	640	635	872
基準外	666	651	350	560	499	507	597	584	660	399
合計	1,394	1,422	1,108	1,290	1,225	1,235	1,238	1,224	1,295	1,271
前年度との差	△ 90	28	△ 314	182	△ 65	10	3	△ 14	71	△ 24

7 経営比較分析表を活用した現状分析

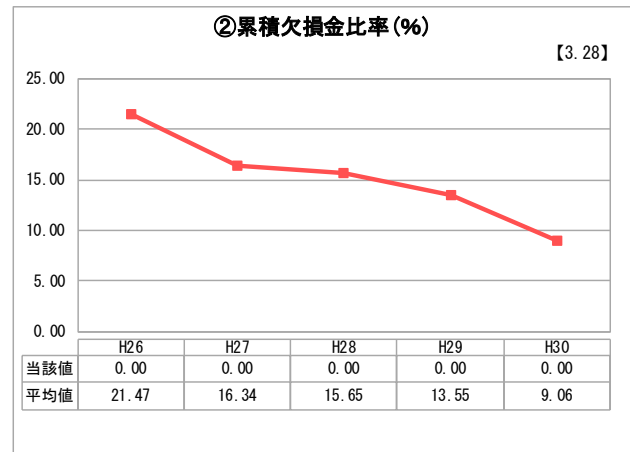
ここでは、5つの事業のうち主となる公共下水道事業を分析します。



(1) 経営の健全性・効率性について

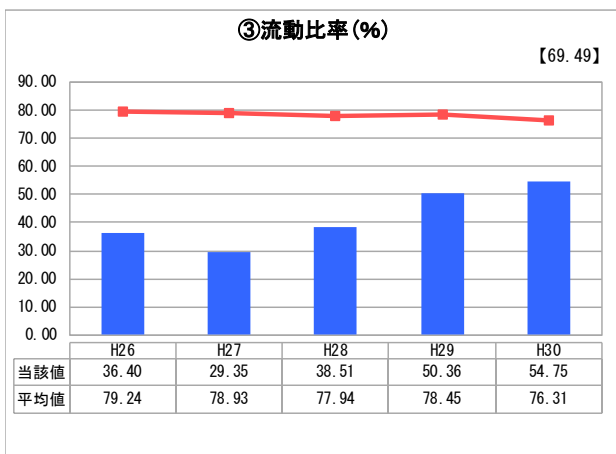


「経常損益」

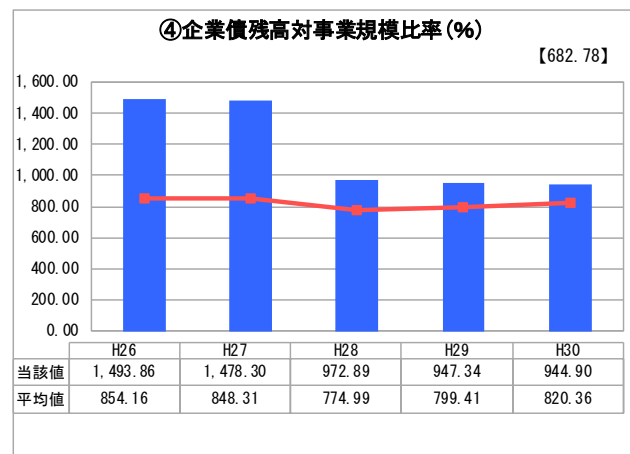


「累積欠損」

「①経常収支比率」、「②累積欠損金比率」については、経常収支比率は100%以上を維持しており、直近5年間の経常収支は黒字で、累積欠損金も生じておりません。



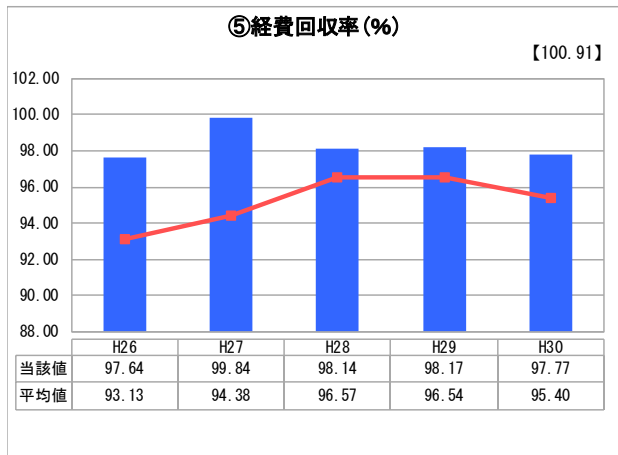
「支払能力」



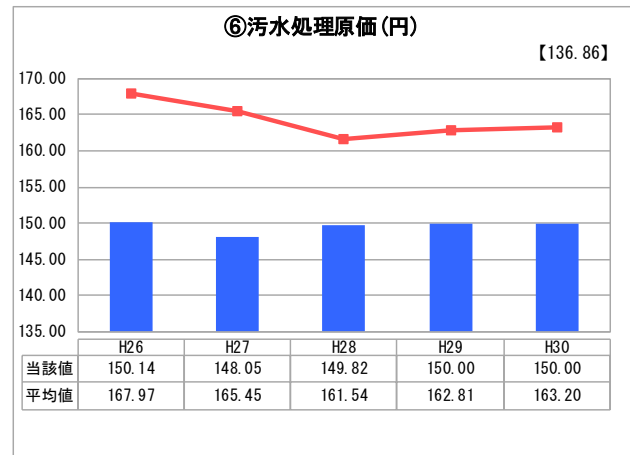
「債務残高」

「③流動比率」は100%を下回っています。このことは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っていないことを示していますが、負債の多くは建設改良費等の財源に充てるための企業債が占めており、これについては使用料等を原資として償還を予定しています。このことを踏まえた上で、支払能力を高めるためにも引き続き経営改善が必要となります。

「④企業債残高対事業規模比率」は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表しており、類似団体平均値を上回っています。近年、企業債残高は着実に減少していますので、今後も収入確保と企業債残高の減少に努めます。

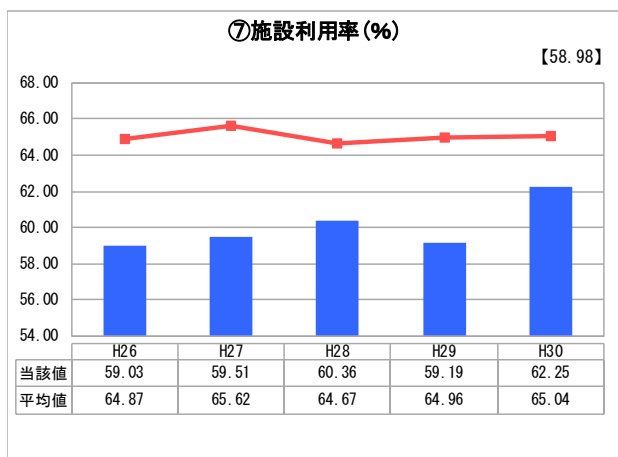


「料金水準の適切性」

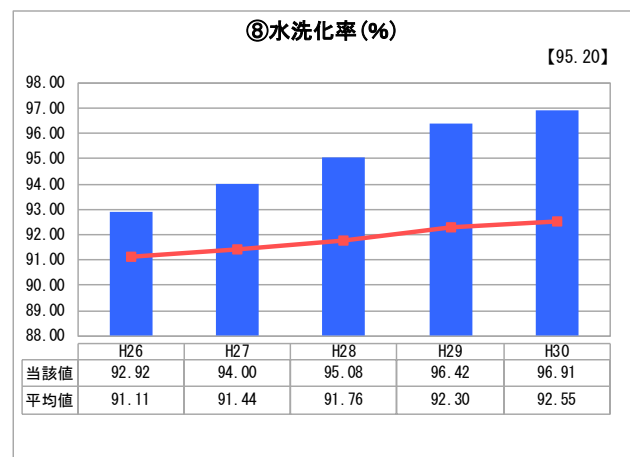


「費用の効率性」

「⑤経費回収率」は100%を下回っています。このことは、現行の使用料では全ての汚水処理経費を賄っていないことを示していますので、将来を見据え、維持管理費用に対する使用料水準について再検討していく必要があります。「⑥汚水処理原価」は類似団体平均値に比べると低い状態にあります。



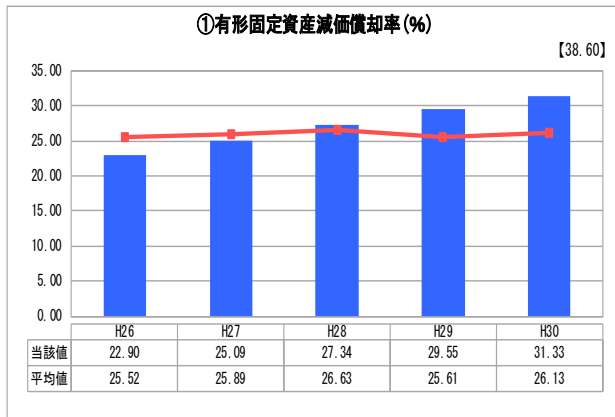
「施設の効率性」



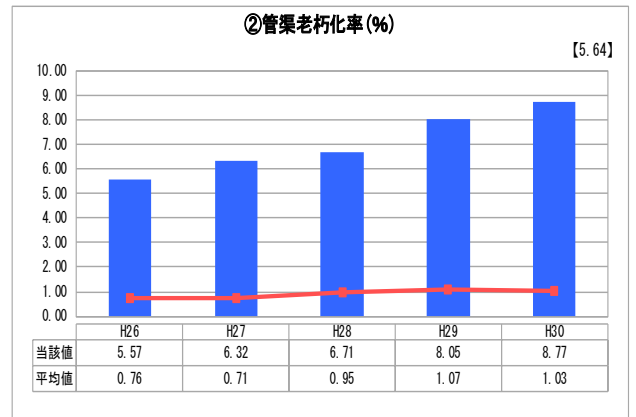
「水洗便所の設置割合」

「⑦施設利用率」については、類似団体平均値を下回っています。これは排水施設の一部が整備中であり、処理区域内の人口が少ないため、有収水量が少なくなっていることが要因です。「⑧水洗化率」については、類似団体平均値を上回っています。今後も継続的個別訪問や啓発活動等による水洗化率の更なる向上に努め、有収水量増加を図ります。

(2) 老朽化の状況について

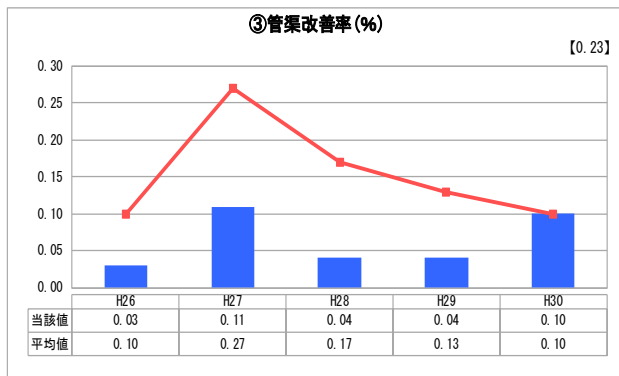


「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」

「①有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値を上回っており、年々上昇傾向にあります。「②管渠老朽化率」については、類似団体平均値を上回っています。法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、施設老朽化の問題を抱えています。このことは、更新財源の使用料等の収入が不足していることが要因となっています。今後も限られた財源の中で優先順位をつけ、計画的な更新を行う必要があります。



「管渠の更新投資の実施状況」

「③管渠改善率」については、類似団体平均値と同程度です。

※指標の意味

■経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

② 累積欠損金比率

営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標です。

③ 流動比率

短期的な債務に対する支払い能力を表しています。100%以上のとき、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示しています。

④ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しています。

⑤ 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表しています。100%未満の時、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味します。

⑥ 汚水処理原価

有収水量1m³あたりについて、どれだけの汚水処理費用がかかっているかを表しています。

⑦ 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断することができます。高い数値が望まれます。

⑧ 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表しています。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望まれます。

■老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しています。100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。

② 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表し、管渠の老朽化度合を示しています。数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることとなります。

③ 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表し、管渠の更新ペースや状況を把握できます。例えば数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかることとなります。

第3編 経営戦略

第1章 経営の効率化・健全化

1 投資の見通し

下水道事業費 令和3年度以降の10年間総額
(令和2年度当初予算ベース) 約145億円 → 約177億円(約32億円増)

今回の経営戦略の改定にあたり、国土交通省が推奨している「ストックマネジメント」手法により、下水道施設の改築需要の中長期的な将来予測を行ったところ、今後10年間で総事業費177億円が必要と見込まれ、これまでの事業費ベースより特に老朽化が著しい処理場・ポンプ場施設の改築更新に約32億円の増額が必要と試算されます。

未普及対策や浸水対策、管路施設の改築更新につきましては、今後10年間も今までどおり約90億円が必要となり、処理場・ポンプ場施設の改築更新につきましては、今後10年間で現在の事業費の約55億円から約32億円増額し、約87億円と見込まれます。

ただし、令和3年度につきましては、令和2年度中に国へ予算要求を行うことから、事業費を約14.5億円としており、令和4年度から年平均で約18億円の事業費を見込んでいます。

令和3年度から10年間の事業費見通し

(単位：百万円)

事業区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	年平均
処理場・ポンプ場の改築更新 (地震対策を含む)	709	824	735	779	775	1,056	869	892	1,017	1,043	870
管路施設の改築更新 (一部地震対策を含む)	122	152	152	125	134	155	165	159	178	158	150
浸水対策	327	535	628	615	594	291	469	445	301	295	450
未普及対策 (一部地震対策を含む)	287	295	291	287	303	304	303	310	310	310	300
計	1,445	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	1,770
	R3～R12計：17,699										

処理場・ポンプ場の機能停止等から「延岡が誇る水資源」を守るために



ポンプ場が停止し
簡易沈殿・消毒後に河川へ放流

下水道BCP策定マニュアル2019年版
(地震・津波、水害編) 参考資料6
(東日本大震災の事例③-1) より



延岡水郷鮎やな

(1) 改築更新の見通し（改築需要の中長期的な将来予測）

改築更新（耐震化を含む）

処理場・ポンプ場施設（令和2年度当初予算ベース）約5.5億円 ⇒ 約8.7億円（約3.2億円増）

管路施設（令和2年度当初予算ベース）約1.5億円 ⇒ 約1.5億円（同額程度）

計（令和2年度当初予算ベース）約7.0億円 ⇒ 約10.2億円（約3.2億円増）

① 処理場・ポンプ場施設における改築更新の見通し（年平均：約8.7億円（約3.2億円増））

処理場・ポンプ場施設については、国土交通省下水道部が公表している「下水道事業のストックマネジメントガイドライン-2015年版-」に示されている「目標耐用年数」（施設の改築時期の目安となる年数）を用いて改築需要の将来予測を行っています。

※国土交通省下水道部が公表している「目標耐用年数の設定例」と、今回の改築需要の将来予測において設定した目標耐用年数を以下に示します。

・目標耐用年数の設定

目標耐用年数は、表1-1に示すような他都市の事例も参考に設定する（設定例：機械・電気設備25年、土木・建築施設75年）。

表1-1 目標耐用年数の設定の例

項目	標準耐用年数	地方公共団体への耐用年数実績アンケート結果(年)	地方公共団体への耐用年数実績アンケート結果平均(年)	目標/標準	平均倍率
除塵機	15	15~25	23.5	1.6	<u>1.7</u>
汚水ポンプ	15	15~50	30.9	2.1	
雨水ポンプ	20	20~40	31.7	1.6	
送風機	20	20~35	29.6	1.5	
散気装置	10	10~25	21.8	2.2	
脱水機	15	15~25	20.8	1.4	
機械濃縮機	15	15~23	20.6	1.4	
焼却炉	10	10~35	23.3	2.3	

【下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン-2015版-】

表1. 延岡市の目標耐用年数

機械電気設備を一律に25年とせず、それぞれの標準耐用年数に応じた目標耐用年数として設定しました。

ただし、土木・建築施設については75年とします。

項目	標準耐用年数	延岡市の目標耐用年数
除塵機	15	26
汚水ポンプ	15	26
雨水ポンプ	20	34
送風機	20	34
散気装置	10	17
脱水機	15	26
機械濃縮機	15	26

処理場・ポンプ場施設における今後の見通しについて、目標耐用年数を経過する主な施設を抽出するとともに、改築更新する際には人口の推計や排水需要等を考慮すべき施設については検討を行った上で概算事業費を算出したところ、令和3年度から令和22年度までの20年間に於いて、総額で約174億円（年平均で約8.7億円）の事業費が必要との試算結果となりました。

なお、今回の計画の策定に当たっては、施設の項目毎に表1のように目標耐用年数を定めて改築更新時期を仮定し、事業費を試算していますが、実際には各施設の点検調査や保守管理を行うことにより、劣化状況を把握した上で、個別に各施設の更新時期や事業費等を検討するとともに、事業費の平準化にも努めてまいりますので、計画と実際の事業実施とは異なってくる面があります。

表2. 令和3年度から令和22年度までの20年間で対策が必要な施設

改築更新 予定 時期	処理場 ポンプ場名	工種区分	主な設備	設置 年度	標準 耐用 年数	目標 耐用 年数	目標 耐用年数 経過年度	概算事業費
R3~R12	伊形雨水ポンプ場	機械電気	雨水ポンプ 原動機等	S43	20	34	H14	約87億円
	妙田下水処理場	機械電気	水処理及び 汚泥処理設備等	S59	15	26	H22	
	西階汚水中継ポンプ場	機械電気	汚水ポンプ設備等	H1	15	26	H27	
	阿蘇・直海処理場	機械電気	水処理設備等	H5	15	26	R1	
	別府汚水中継ポンプ場	機械電気	汚水ポンプ設備等	H6	15	26	R2	
	農・漁業集落排水処理施設	機械電気	水処理設備等	H8	15	26	R4	
	土々呂第1汚水中継ポンプ場	機械電気	自家発電設備等	H10	15	26	R6	
	川原崎汚水中継ポンプ場	機械電気	汚水ポンプ設備等	H11	15	26	R7	
	一ヶ岡下水処理場	機械電気	水処理設備等	H14	15	26	R10	
	土々呂雨水ポンプ場	機械電気	自家発電設備等	H14	15	26	R10	
	マンホールポンプ場	機械電気	汚水ポンプ等	H5~H16	15	26	R1~R12	
	中島町ポンプ場	全工種	ポンプ棟 (沈砂池設備等)	S38 (H2)	50 (15)	75 (26)	R20 (H28)	
R13~R22	妙田下水処理場	機械電気	水処理及び 汚泥処理設備等	H17	15	26	R13	
	一ヶ岡下水処理場	機械電気	水処理設備等	H20	15	26	R16	
	西階汚水中継ポンプ場	機械電気	汚水ポンプ設備等	H20	15	26	R16	
	紺屋町ポンプ場	全工種	ポンプ棟 (沈砂池設備等)	S35 (H11)	50 (15)	75 (26)	R17 (R7)	
	須崎町ポンプ場	全工種	ポンプ棟 (沈砂池設備等)	S36 (H3)	50 (15)	75 (26)	R18 (H29)	
	土々呂雨水ポンプ場	機械電気	雨水ポンプ設備	H14	20	34	R18	
	古川雨水ポンプ場	機械電気	自家発電設備等	H23	15	26	R19	
	別府汚水中継ポンプ場	機械電気	破砕機等	H25	15	26	R21	
	川原崎汚水中継ポンプ場	機械電気	受変電設備等	H25	15	26	R21	
	大武汚水中継ポンプ場	機械電気	汚水ポンプ設備等	H25	15	26	R21	
	妙田下水処理場	全工種	し渣沈砂洗浄脱水棟 (し渣沈砂洗浄脱水設備)	S40 (H2)	50 (15)	75 (26)	R22 (H28)	
	マンホールポンプ場	機械電気	汚水ポンプ等	H17~H26	15	26	R13~R22	

○設備の点検調査実施状況



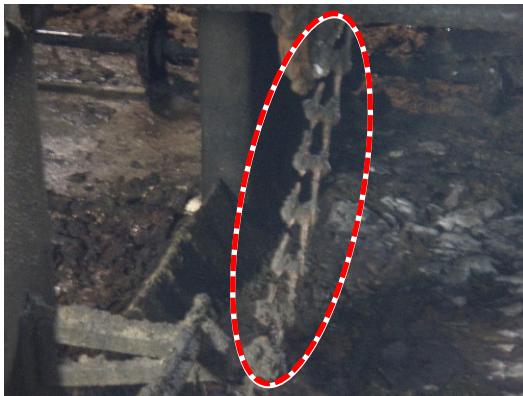
ポンプの振動測定状況



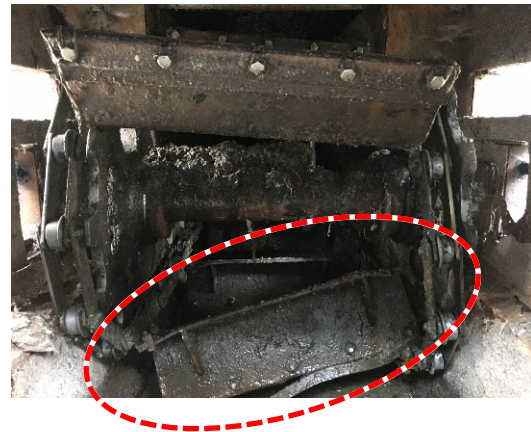
電気の絶縁抵抗測定状況

○設備劣化状況

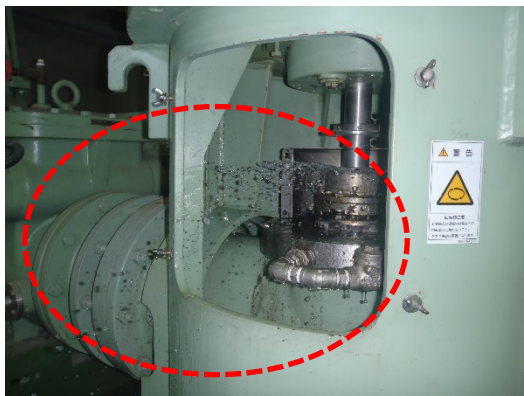
妙田下水処理場 最終沈殿池
汚泥掻き寄せ機チェーンの破断



須崎町ポンプ場 沈砂池設備
沈砂搬出バケットの脱落



紺屋町ポンプ場 汚水ポンプ設備
メカシール不良による汚水の漏水



中島町ポンプ場 沈砂池設備
沈砂搬出機の腐食による破損



※上記は、過去に発生した突発事故の状況写真であり、今回の改築更新対象施設の現状ではありません。

② 管路施設における改築更新の見通し（年平均：約1.5億円（同額程度））

管路施設は、令和元年度末時点で国が示している施設の標準耐用年数とされる50年を経過する管路が約50kmとなっています。また、令和12年度までには約110kmが50年を迎えます。（図1参照）

今後、これらの管路の改築等が必要となってまいります。標準耐用年数の50年を超えても全ての管路が劣化しているということではなく（図2参照）、管路の布設環境（例：ガスの発生、海に近く塩分濃度が高い地域など）によって劣化の状況は異なることから、状態を確認し改築対象管路を絞り込むため平成30年度に「ストックマネジメント計画」を策定し、現在、点検調査を進めているところです。

このため当面は、点検調査を更に進めながら改築対象管路を抽出し、管更生等を行うことで管の損傷を防ぎ、各家庭の安定した排水を行うため、現在の事業費を確保する中で引き続き改築更新に取り組んでまいります。

図1. 管路整備実績図

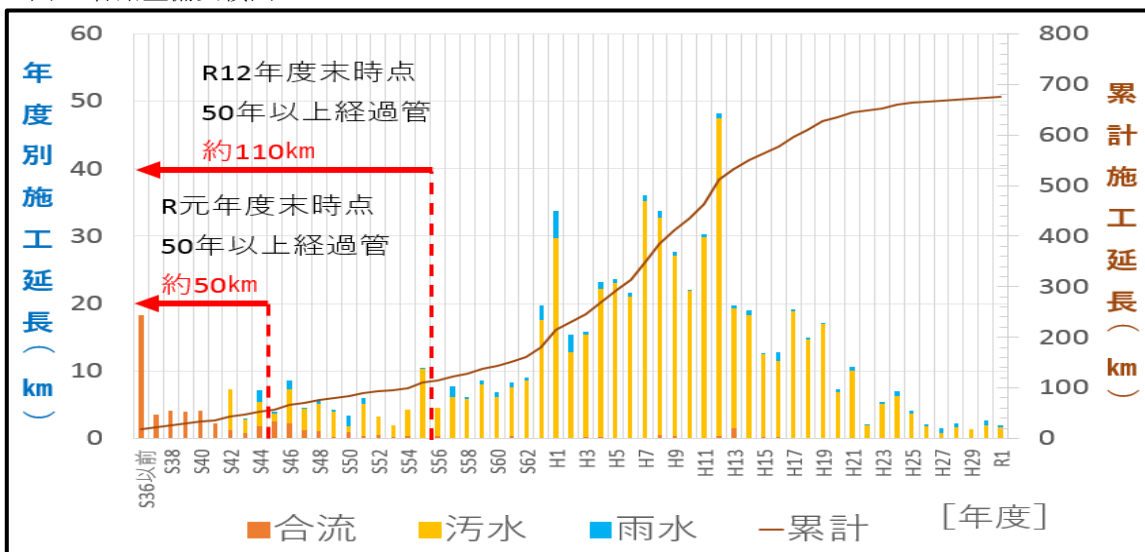
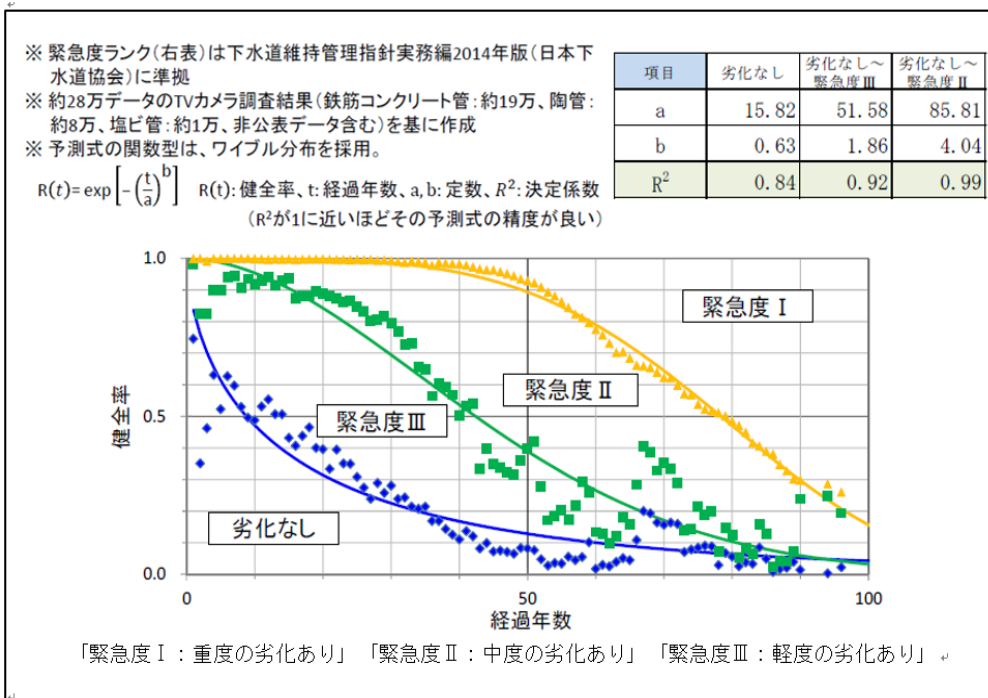


図2. 国土技術政策総合研究所が公表している「下水道管きょ健全率予測式」



(2) 浸水対策の見通し

浸水対策（令和2年度当初予算ベース）約4.5億円 ⇒ 年平均：約4.5億円（同額程度）

※「雨水管理総合計画」策定後に見直し予定

本市では、現在、富美山地区や岡富・古川地区等の過去に大きな浸水被害が発生した地区における浸水対策を進めており、その他の浸水常襲地区（愛宕地区や下伊形地区等）につきましても対策手法の検討を進めています。

なお、国土交通省より浸水対策の実施にあたっては、実施すべき区域や目標水準等を定めた「雨水管理総合計画」を策定し取り組むよう通知されていますので、今後計画を策定するとともに、計画に基づき事業を実施します。

本市における過去の浸水状況



富美山地区（H9台風19号）



岡富・古川地区（H17台風14号）

(3) 未普及対策の見通し

未普及対策（令和2年度当初予算ベース）約3.0億円 ⇒ 年平均：約3.0億円（同額程度）

本市では、現在公共下水道事業計画区域内の未普及対策を進めており、令和元年度末時点で2,055.2haの整備が完了し、事業計画区域面積2,182.5haに対して94.2%、全体計画区域面積2,724.9haに対して75.4%の整備率となっています。

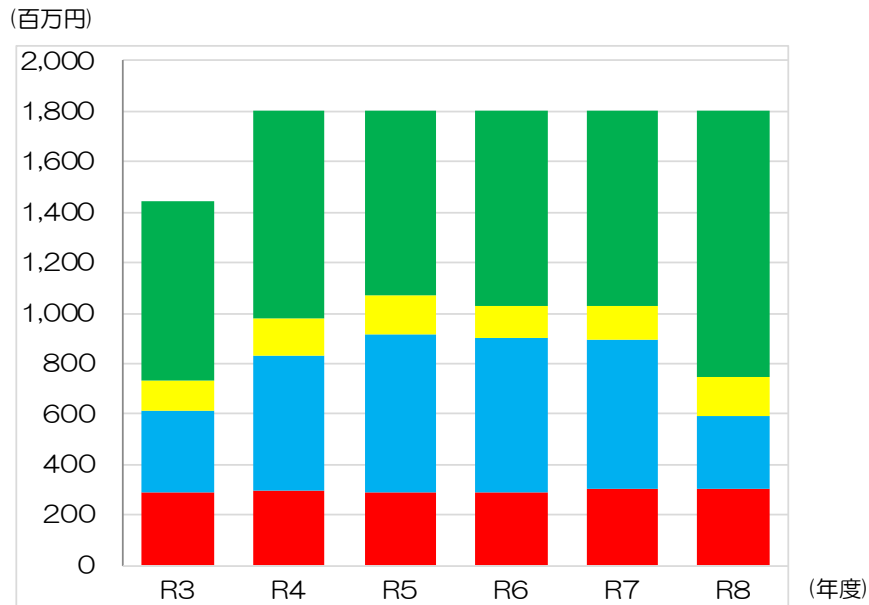
今後も、現在事業実施中である岡富・古川地区や大武地区等につきましても早期完成に努めますが、その他の未整備地区につきましては、地区が抱える問題点や浸水被害の発生状況等についても総合的に勘案するとともに、今後検討がなされる「地区の実情に合った住環境の整備手法等」についても整合を図りながら整備を進めていく必要があることから、現在の予算規模を確保し、事業を継続してまいります。

※ 公共下水道事業計画区域

公共下水道全体計画区域（将来的に下水道で整備することを計画している区域）のうち、公共下水道事業計画（事業着手のために必要な計画）に位置付けている区域（9ページ参照）

(4) 投資計画（令和3年度から令和8年度）

今回の改定により、投資計画としては下表のように令和3年度が約14.5億円、令和4年度以降は年間約18億円の事業費が必要となり今後6年間で総額約105億円となりますが、施設の整備費は当該施設の整備年において事業費が変動しますので、全体の事業費内で調整を図りながら事業を進めてまいります。



(単位：百万円)

事業区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計
処理場・ポンプ場の改築更新 (地震対策を含む)	709	824	735	779	775	1,056	4,878
管路施設の改築更新 (一部地震対策を含む)	122	152	152	125	134	155	840
浸水対策	327	535	628	615	594	291	2,990
未普及対策 (一部地震対策を含む)	287	295	291	287	303	304	1,767
計	1,445	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	10,475

(5) 施設の統廃合、広域化・共同化対策

① 公共下水道への接続や統廃合

本市では、農業集落排水施設の老朽化に伴い、施設の更新を行うよりも処理場を廃止し近接する公共下水道に接続することで経営の効率化を図ってきました。平成 24 年度に祝子地区農業集落排水施設の公共下水道への接続を完了し、今後は行藤地区、大峡地区について順次実施していく予定です。

② 妙田下水処理場とし尿処理場の共同化対策

本市の「妙田下水処理場」と「衛生センター（し尿処理場）」は、市内の汚泥処理を担う市民生活に必要な施設ですが、設置から約 30 年が経過し、機械電気設備の改築更新時期を迎えているため、両施設の統廃合（汚泥共同処理施設整備）を計画しました。

令和 3 年度から、各設備の更新時期に合わせ対策を行います。

(6) 交付金事業等の活用

現在国の交付金事業を活用し、未普及対策、浸水対策、改築更新、地震対策に取り組んでいます。

今後も交付金事業を活用し事業を推進するとともに、他の補助事業や令和 3 年度より対象事業が拡充されます緊急自然災害防止対策事業債などについても、国や県と連携を図りながら活用の検討を行ってまいります。

2 その他の経費・取組

(1) 下水処理施設等維持管理委託

下水処理施設等（処理場、ポンプ場、マンホールポンプ場及び衛生センター）の維持管理業務については、電気・水道等のユーティリティを含めた包括的民間委託を平成 21 年度より実施しています。

今後も、施設全体の維持管理・運転の効率化を図り、総合的なコスト削減を図ります。

(2) 上下水道料金収納業務等委託

平成 30 年度から民間委託による料金センターを開設し、水道メーターの検針業務や上下水道料金の収納業務など、窓口業務を含めた料金徴収に係る事務を包括的に委託し、業務の効率化を図りました。

(3) 広報

本市のPRや市民サービスの向上を目指すとともに、下水道事業の取組やお知らせなどを分かりやすく伝えるため、次のような広報活動を行っています。

① インターネットの活用

延岡市のホームページで、下水道使用料の案内、下水道に関するイベントのお知らせ、地震災害時の場合の対応等の情報をお客様に届けられるように取り組んでいます。

② 下水道の日について

毎年9月10日の「下水道の日」にちなみ、下水道に関する理解や関心を深めてもらうため、市内の小学校に通う児童を対象に「下水道」に関するポスター作品を募集し、ポスター展を開催しています。また、啓発パネルの展示や啓発チラシの配布を行っています。

3 財政の見通し

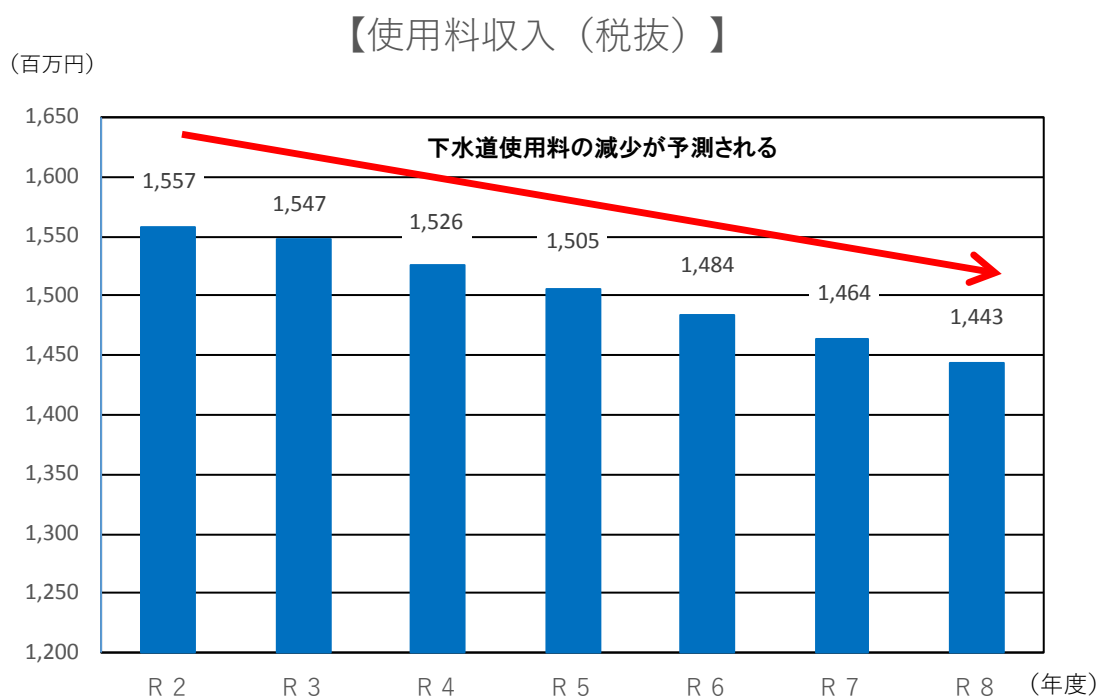
人口の減少に伴い将来的には下水道使用料収入の減少が見込まれ、老朽化した管渠や施設の更新に係る需要が増大する中、その整備の財源は、下水道使用料収入に加え、企業債や国庫補助金、一般会計からの繰入金などがあります。

投資については、先に述べたように未普及解消や浸水軽減に向けた管渠の整備を推進するとともに、老朽化施設の対策については、ストックマネジメント手法により改築需要の中長期的な将来予測を行い、施設や管渠の改築費用の平準化を図っていきます。

下水道事業経営においては、下水道使用料収入によって、大部分の維持管理費等を賄えることが望ましいとされていますが、現在下水道使用料収入と一般会計からの繰入金等で賄っている状況にあります。今後とも、適正な下水道使用料のあり方等の検討や経費の縮減を図るとともに、国の財政支援制度も積極的に活用するなど、経営の効率化・健全化に努めていきます。

(1) 下水道使用料収入の見通し

人口の減少傾向に伴い、下水道使用料収入は減少していくことが見込まれます。

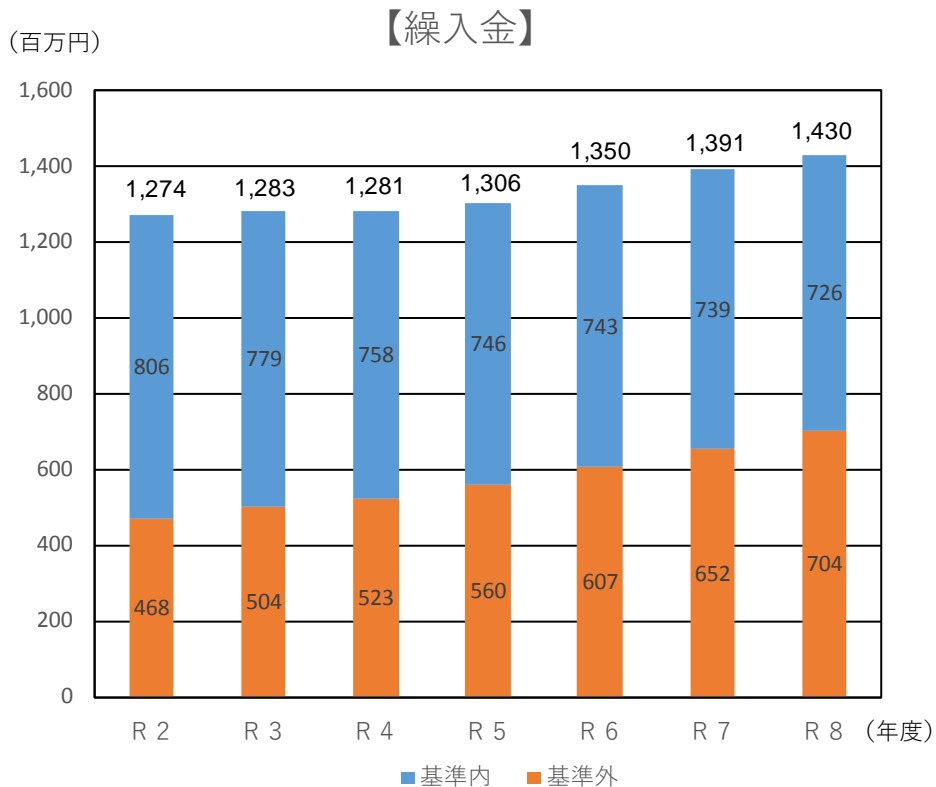


(単位:百万円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R8/R2 減少割合
使用料収入	1,557	1,547	1,526	1,505	1,484	1,464	1,443	
前年度との差	△ 9	△ 10	△ 21	△ 21	△ 21	△ 20	△ 21	
R8とR2の差	R2 1,557	← 減少額		114		→	R8 1,443	92.7%

(2) 繰入金の見通し

令和4年度からの建設改良費を18億円程度確保した場合、一般会計からの繰入金は下水道使用料収入の減少や資本費平準化債の償還金の増加等により年々増加を続け、令和8年度には約14億3千万円になります。しかし、平成の初めに行われた国の経済対策に伴い発行された、多額の企業債の一部が償還を終えることで、令和10年度から繰入金は減少に転じます。特に令和11年度までに年間30億円程度発行していた時期の企業債の償還が終了することで、令和12年度の繰入金は令和2年度と同額程度を見込んでいます。



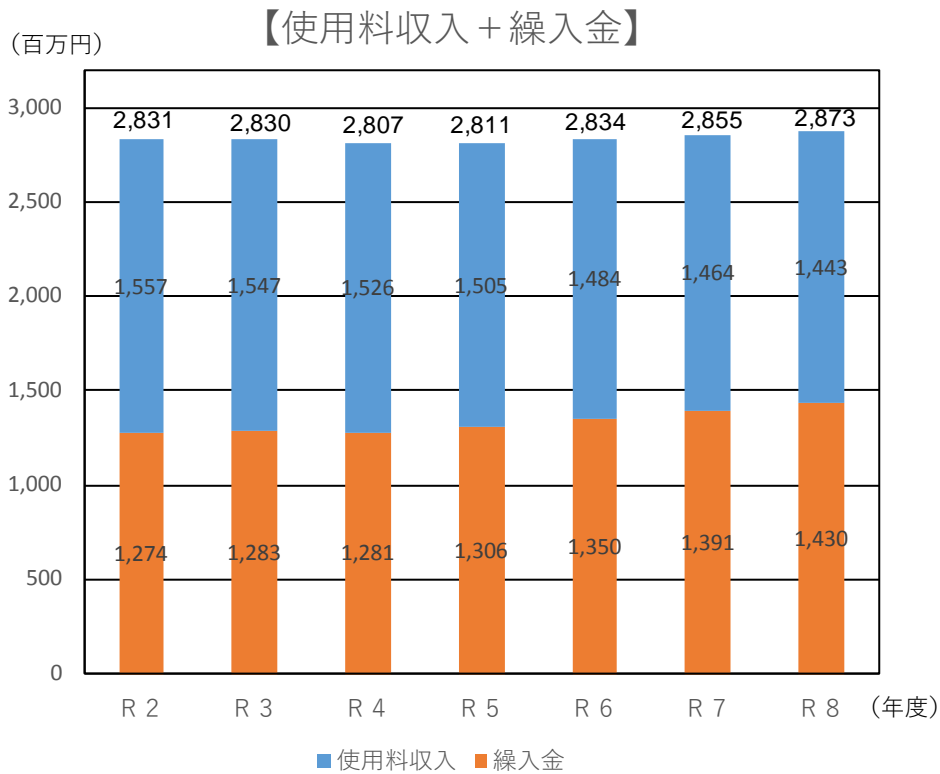
(単位:百万円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
基準内	806	779	758	746	743	739	726
基準外	468	504	523	560	607	652	704
合計	1,274	1,283	1,281	1,306	1,350	1,391	1,430
前年度との差	3	9	△2	25	44	41	39
R8とR2の差	R2 1,274	← 増加額		156		→ R8 1,430	

*資本費平準化債…企業債の元金償還期間より下水処理施設の減価償却期間の方が長いことから、企業債償還金と減価償却費相当額との差額について、発行が認められる企業債。

(3) 使用料収入・繰入金の見通し

令和4年度からの建設改良費を18億円程度確保した場合、令和8年度までは下水道使用料収入と一般会計からの繰入金の合計は28億円台で推移します。下水道使用料収入は減少していきますが、国の経済対策に伴う企業債の償還が終了することに伴い、令和10年度から一般会計繰入金も減少し、下水道使用料収入と一般会計繰入金の合計額は令和12年度に約26億4千万円となり、令和2年度と比較して約1億9千万円減少する見込みとなります。



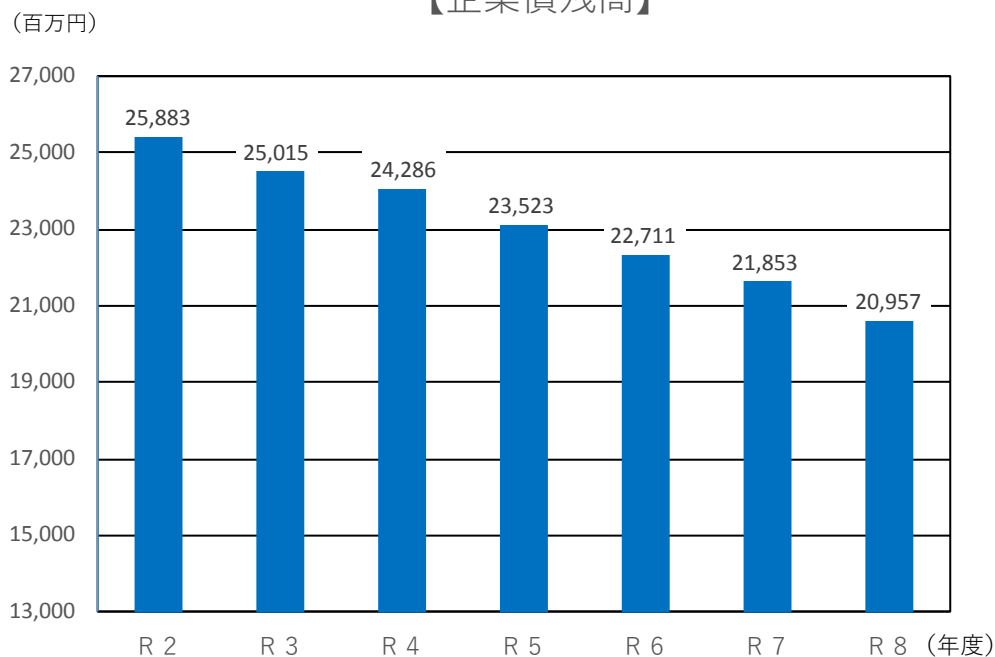
(単位:百万円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
使用料収入	1,557	1,547	1,526	1,505	1,484	1,464	1,443
繰入金	1,274	1,283	1,281	1,306	1,350	1,391	1,430
合計	2,831	2,830	2,807	2,811	2,834	2,855	2,873
前年度との差	△ 6	△ 1	△ 23	4	23	21	18
R8とR2の差	R2 2,831	← 増加額		42		→ R8 2,873	

(4) 企業債残高の見通し

令和4年度からの建設改良費を18億円程度確保した場合の企業債残高の見通しは、平成の初めに行われた国の経済対策に伴い発行された、多額の企業債の償還により年間8億円程度減少し、令和8年度末には令和2年度末と比較して約49億円減少する見込みとなっています。

【企業債残高】



(単位:百万円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
発行額	1,932	1,303	1,488	1,383	1,345	1,211	1,168
償還額	2,157	2,171	2,217	2,146	2,157	2,069	2,064
残高	25,883	25,015	24,286	23,523	22,711	21,853	20,957
前年度との差	△ 225	△ 868	△ 729	△ 763	△ 812	△ 858	△ 896
R8とR2の差	R2 25,883	← 減少額		4,926		→	R8 20,957
残高/収益	1,662	1,617	1,591	1,563	1,530	1,493	1,452

第2章 投資・財政計画（全会計）投資・財政計画（平成28年度～令和8年度）

〔単位：千円、％〕

1 収益的収支（税抜）

行 番 号	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	営業収益	1,981,535	△ 0.3	1,999,070	0.8	1,952,257	△ 2.3	1,893,816	△ 3.0	1,877,120	△ 0.9	1,866,647	△ 0.6	1,842,528	△ 1.3	1,817,950	△ 1.3	1,794,484	△ 1.3	1,769,350	△ 1.4	1,745,287	△ 1.4
2	(1) 使用料	1,656,180	△ 0.2	1,653,921	△ 0.1	1,610,894	△ 2.6	1,566,005	△ 2.8	1,556,518	△ 0.6	1,547,341	△ 0.6	1,525,987	△ 1.4	1,504,929	△ 1.4	1,484,161	△ 1.4	1,463,679	△ 1.4	1,443,480	△ 1.4
3	(2) 一般会計負担金	277,119	△ 1.0	299,234	8.0	295,075	△ 1.4	282,206	△ 4.4	275,064	△ 2.5	273,126	△ 0.7	270,361	△ 1.0	266,841	△ 1.3	264,143	△ 1.0	259,491	△ 1.8	255,627	△ 1.5
4	(3) その他	48,236	△ 1.5	44,915	△ 6.9	46,288	3.1	45,605	△ 1.5	45,538	△ 0.1	46,180	1.4	46,180	0.0	46,180	0.0	46,180	0.0	46,180	0.0	46,180	0.0
5	営業外収益	1,541,992	△ 4.5	1,482,848	△ 3.8	1,579,859	6.5	1,492,670	△ 5.5	1,449,954	△ 2.9	1,398,870	△ 3.5	1,409,595	0.8	1,411,998	0.2	1,438,127	1.9	1,473,053	2.4	1,503,835	2.1
6	(1) 一般会計負担金-補助金	705,746	△ 7.0	649,930	△ 8.5	704,763	9.1	669,716	△ 5.0	619,424	△ 7.5	580,923	△ 6.2	583,480	0.4	590,617	△ 0.5	596,696	2.8	616,383	3.3	635,182	3.0
7	(2) 長期前受金戻入益	835,413	△ 2.3	835,867	0.1	859,200	2.8	820,372	△ 4.5	820,607	0.0	817,100	△ 0.4	825,288	1.0	830,534	0.6	840,584	1.2	855,823	1.8	867,806	1.4
8	(3) その他	833	△ 16.4	1,051	26.2	15,836	1,408.8	2,562	△ 83.7	9,923	284.3	847	△ 91.5	847	0.0	847	0.0	847	0.0	847	0.0	847	0.0
9	特別利益	166	4,050.0	28	△ 83.1	16	△ 42.9	825	5,056.3	2	△ 99.8	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
10	収入計(A)	3,523,693	△ 2.2	3,480,946	△ 1.2	3,532,132	1.5	3,387,311	△ 4.1	3,327,076	△ 1.8	3,265,519	△ 1.9	3,252,125	△ 0.4	3,229,950	△ 0.7	3,232,613	0.1	3,242,405	0.3	3,249,124	0.2
11	1 営業費用	2,877,387	△ 2.2	2,901,013	0.8	2,986,345	2.9	2,897,471	△ 3.0	2,906,564	0.3	2,878,199	△ 1.0	2,888,472	0.7	2,907,201	0.3	2,936,335	1.0	2,970,513	1.2	2,997,633	0.9
12	(1) 人件費	155,916	△ 19.6	149,341	△ 4.2	177,711	19.0	160,257	△ 9.8	159,070	△ 0.7	137,490	△ 13.6	137,490	0.0	137,490	0.0	137,490	0.0	137,490	0.0	137,490	0.0
13	(2) 経費	665,809	0.9	692,913	4.1	706,386	1.9	694,513	△ 1.7	699,781	0.8	683,753	△ 2.3	683,753	0.0	683,753	0.0	683,753	0.0	683,753	0.0	683,753	0.0
14	(3) 減価償却費等	2,055,662	△ 1.6	2,058,759	0.2	2,102,248	2.1	2,042,701	△ 2.8	2,047,713	0.2	2,058,956	0.5	2,077,229	1.0	2,085,958	0.4	2,115,092	1.4	2,149,270	1.6	2,176,390	1.3
15	2 営業外費用(支払利息など)	594,564	△ 6.6	551,601	△ 7.2	506,949	△ 8.1	460,710	△ 9.1	413,568	△ 10.2	380,648	△ 8.0	346,981	△ 8.8	316,077	△ 8.9	289,606	△ 8.4	265,220	△ 8.4	244,819	△ 7.7
16	3 特別損失等	3,847	△ 12.6	3,291	△ 14.5	1,930	△ 41.4	2,691	39.4	6,944	158.0	6,672	△ 3.9	6,672	0.0	6,672	0.0	6,672	0.0	6,672	0.0	6,672	0.0
17	支出計(B)	3,475,798	△ 3.0	3,453,905	△ 0.6	3,495,224	1.1	3,360,872	△ 3.8	3,327,076	△ 1.0	3,265,519	△ 1.9	3,252,125	△ 0.4	3,229,950	△ 0.7	3,232,613	0.1	3,242,405	0.3	3,249,124	0.2
18	当年度純利益(税抜)(A)-(B)	47,895	150.9	23,041	△ 47.7	36,908	47.4	26,439	△ 28.4	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

2 資本的収支（税込）

行 番 号	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	1 企業債	1,273,700	7.6	1,300,300	2.1	1,437,300	10.5	997,200	△ 30.6	1,931,500	93.7	1,305,200	△ 32.5	1,487,800	14.2	1,383,300	△ 7.0	1,345,000	△ 2.8	1,211,000	△ 10.0	1,188,400	△ 3.5
2	2 国庫補助金	499,160	6.4	524,518	5.1	482,666	△ 8.0	656,444	36.0	1,020,440	55.4	595,750	△ 41.6	783,000	33.1	793,000	0.0	793,000	0.0	793,000	0.0	793,000	0.0
3	3 その他(一般会計負担金など)	273,145	21.3	296,540	8.6	301,804	1.8	326,798	8.3	383,471	17.3	438,092	14.2	431,722	△ 1.5	462,376	7.1	492,951	6.6	518,940	5.3	542,780	4.6
4	収入計(A)	2,046,005	9.0	2,121,358	3.7	2,221,770	4.7	1,980,442	△ 10.9	3,335,411	68.4	2,337,042	△ 29.9	2,712,522	16.1	2,638,676	△ 2.7	2,630,951	△ 0.3	2,522,940	△ 4.1	2,504,180	△ 0.7
5	1 建設改良費	1,069,819	△ 11.1	1,255,193	17.3	1,363,456	8.6	1,541,395	13.1	2,365,599	53.5	1,444,506	△ 38.9	1,806,000	25.0	1,806,000	0.0	1,806,000	0.0	1,806,000	0.0	1,806,000	0.0
6	2 リース債務支払額等	26,244	△ 9.4	26,299	0.2	24,784	△ 5.8	22,490	△ 9.3	28,191	25.3	21,748	△ 22.9	21,748	0.0	21,748	0.0	21,748	0.0	21,748	0.0	21,748	0.0
7	3 企業債償還金	2,082,876	5.7	2,151,027	3.3	2,149,582	△ 0.1	2,106,778	△ 2.0	2,156,942	2.4	2,171,597	0.7	2,216,535	2.1	2,146,152	△ 3.2	2,157,511	0.5	2,068,439	△ 4.1	2,064,816	△ 0.2
8	支出計(B)	3,178,939	△ 0.7	3,432,519	8.0	3,537,822	3.1	3,670,663	3.8	4,550,132	24.0	3,637,851	△ 20.0	4,044,283	11.2	3,973,900	△ 1.7	3,985,259	0.3	3,896,187	△ 2.2	3,892,564	△ 0.1
9	収入額が支出額に不足する額(A)-(B)	1,132,934	△ 14.5	1,311,161	15.7	1,316,052	0.4	1,690,221	28.4	1,214,721	△ 28.1	1,300,809	7.1	1,331,761	2.4	1,335,224	0.3	1,354,308	1.4	1,373,247	1.4	1,388,384	1.1
10	繰り越 財源 残高	547,348	43.8	528,490	△ 3.3	549,036	3.7	262,409	△ 52.2	219,378	△ 16.4	219,378	0.0	219,378	0.0	219,378	0.0	219,378	0.0	219,378	0.0	219,378	0.0
11	一般会計からの繰入金の合計	1,237,792	0.2	1,224,065	△ 1.1	1,295,148	5.8	1,270,513	△ 1.9	1,274,004	0.3	1,283,494	0.7	1,281,628	△ 0.1	1,305,999	1.9	1,348,855	3.4	1,390,879	3.0	1,429,654	2.8
12	うち基準内繰入	640,744	△ 12.0	639,782	△ 0.2	634,941	△ 0.8	872,402	37.4	805,986	△ 7.6	779,214	△ 3.3	768,231	△ 2.7	745,522	△ 1.7	743,261	△ 0.3	738,901	△ 0.6	725,914	△ 1.8
13	うち基準外繰入	597,048	17.8	584,283	△ 2.1	660,207	13.0	398,111	△ 39.7	468,018	17.6	504,280	7.7	523,397	3.8	560,377	7.1	606,594	8.2	651,978	7.5	703,740	7.9
14	企業債年度末未償還残高	28,760,442	△ 2.7	27,923,715	△ 3.0	27,217,433	△ 2.6	26,107,855	△ 4.1	25,883,013	△ 0.9	25,014,616	△ 3.4	24,285,881	△ 2.9	23,523,029	△ 3.1	22,710,518	△ 3.5	21,853,079	△ 3.8	20,956,663	△ 4.1

下水道事業（公共下水道）投資・財政計画（平成28年度～令和8年度）

〔単位：千円、％〕

1 収益的収支（税抜）

行 番 号	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	営業収益	1,821,659	△ 0.3	1,841,479	1.1	1,796,158	△ 2.5	1,738,370	△ 3.2	1,721,383	△ 1.0	1,713,055	△ 0.5	1,691,166	△ 1.3	1,668,649	△ 1.3	1,647,095	△ 1.3	1,623,702	△ 1.4	1,601,228	△ 1.4
2	(1) 使用料	1,496,304	△ 0.2	1,497,330	0.1	1,454,795	△ 2.8	1,410,559	△ 3.0	1,400,781	△ 0.7	1,393,749	△ 0.5	1,374,625	△ 1.4	1,355,628	△ 1.4	1,336,772	△ 1.4	1,318,031	△ 1.4	1,299,421	△ 1.4
3	(2) 一般会計負担金	277,119	△ 1.0	299,234	8.0	295,075	△ 1.4	282,206	△ 4.4	275,064	△ 2.5	273,126	△ 0.7	270,361	△ 1.0	266,841	△ 1.3	264,143	△ 1.0	259,491	△ 1.8	255,627	△ 1.5
4	(3) その他	48,236	△ 1.5	44,915	△ 6.9	46,288	3.1	45,605	△ 1.5	45,538	△ 0.1	46,180	1.4	46,180	0.0	46,180	0.0	46,180	0.0	46,180	0.0	46,180	0.0
5	営業外収益	1,204,485	△ 4.7	1,159,985	△ 3.9	1,268,531	9.6	1,186,195	△ 6.5	1,149,496	△ 3.1	1,131,084	△ 1.6	1,144,356	1.2	1,158,800	1.3	1,189,095	2.5	1,220,826	2.8	1,247,378	2.2
6	(1) 一般会計負担金-補助金	485,643	△ 8.3	433,661	△ 10.7	504,998	16.4	472,949	△ 6.3	421,882	△ 10.8	414,813	△ 1.7	419,885	1.2	427,057	1.7	442,874	3.7	462,021	4.3	479,157	3.7
7	(2) 長期前受金戻入益	718,009	△ 2.0	722,282	0.6	747,697	3.5	711,550	△ 4.8	717,691	0.9	715,424	△ 0.3	723,624	1.1	730,896	1.0	744,374	1.8	757,956	1.8	767,374	1.2
8	(3) その他	833	△ 5.9	1,042	25.1	15,836	1,419.8	1,696	△ 89.3	9,923	485.1	847	△ 91.5	847	0.0	847	0.0	847	0.0	847	0.0	847	0.0
9	特別利益	164	皆増	10	△ 93.9	0	皆減	825	皆増	2	△ 99.8	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
10	収入計(A)	3,026,308	△ 2.1	2,998,474	△ 0.9	3,064,689	2.2	2,925,390	△ 4.5	2,870,881	△ 1.9	2,844,141	△ 0.9	2,835,524	△ 0.3	2,827,451	△ 0.3	2,835,192	0.3	2,844,530	0.3	2,848,608	0.1
11	1 営業費用	2,453,512	△ 2.2	2,485,861	1.3	2,580,208	3.8	2,491,190	△ 3.5	2,500,363	0.4	2,502,055	0.1	2,522,447	0.8	2,540,522	0.7	2,570,467	1.2	2,601,122	1.2	2,622,724	0.8
12	(1) 人件費	148,575	△ 11.8	140,633	△ 5.3	168,921	20.1	151,513	△ 10.3	150,105	△ 0.9	134,178	△ 10.6	134,178	0.0	134,178	0.0	134,178	0.0	134,178	0.0	134,178	0.0
13	(2) 経費	514,958	△ 2.3	545,635	6.0	564,016	3.4	545,700	△ 3.2	541,058	△ 0.9	546,155	0.9	546,155	0.0	546,155	0.0	546,155	0.0	546,155	0.0	546,155	0.0
14	(3) 減価償却費等	1,789,979	△ 1.3	1,799,593	0.5	1,847,271	2.6	1,793,977	△ 2.9	1,809,400	0.9	1,821,722	0.7	1,842,114	1.1	1,860,189	1.0	1,890,134	1.6	1,920,739	1.6	1,942,391	1.1
15	2 営業外費用(支払利息など)	521,658	△ 6.5	484,494	△ 7.1	445,692	△ 8.0	405,278	△ 9.1	363,704	△ 10.3	335,744	△ 7.7	306,735	△ 8.6	280,587	△ 8.5	259,383	△ 7.9	237,066	△ 8.3	219,542	△ 7.4
16	3 特別損失等	3,243	△ 20.3	3,078	△ 5.1	1,881	△ 38.9	2,483	32.0	6,614	166.4	6,342	△ 4.1	6,342	0.0	6,342	0.0	6,342	0.0	6,342	0.0	6,342	0.0
17	支出計(B)	2,978,413	△ 3.0	2,973,433	△ 0.2	3,027,781	1.8	2,898,951	△ 4.3	2,870,881	△ 1.0	2,844,141	△ 0.9	2,835,524	△ 0.3	2,827,451	△ 0.3	2,835,192	0.3	2,844,530	0.3	2,848,608	0.1
18	当年度純利益(税抜)(A)-(B)	47,895	150.9	23,041	△ 47.7	36,908	47.4	26,439	△ 28.4	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

2 資本的収支（税込）

行 番 号	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	1 企業債	1,272,200	7.5	1,298,100	2.0	1,437,300	10.7	907,700	△ 36.8	1,825,800	101.1	1,159,700	△ 36.5	1,372,600	18.4	1,282,000	△ 8.1	1,141,000	△ 9.6	1,020,000	△ 10.6	988,700	△ 8.0
2	2 国庫補助金	499,160	6.4	524,518	5.1	482,666	△ 8.0	632,852	31.1	1,010,700	59.7	569,750	△ 43.6	789,000	38.5	783,000	△ 0.8	685,400	△ 12.5	693,050	1.1	645,000	△ 6.9
3	3 その他(一般会計負担金など)	165,017	23.9	189,244	14.7	194,248	2.6	302,779	55.9	381,934	26.1	433,418	13.5	421,675	△ 2.7	446,646	5.9	471,688	5.6	491,628	4.2	510,654	3.9
4	収入計(A)	1,936,377	8.5	2,011,862	3.9	2,114,214	5.1	1,843,331	△ 12.8	3,218,434	74.6	2,162,868	△ 32.8	2,583,275	19.4	2,491,646	△ 3.5	2,298,088	△ 7.8	2,204,678	△ 4.1	2,094,354	△ 5.0
5	1 建設改良費	1,060,455	△ 11.9	1,250,110	17.9	1,363,456	9.1	1,504,515	10.3	2,354,039	56.5	1,385,306	△ 41.2	1,797,660	29.8	1,785,200	△ 0.7	1,591,760	△ 10.8	1,599,950	0.5	1,498,160	△ 6.4
6	2 リース債務支払額等	26,244	△ 9.4	26,299	0.2	24,784	△ 5.8	22,490	△ 9.3	28,191	25.3	21,748	△ 22.9	21,748	0.0	21,748	0.0	21,748	0.0	21,748	0.0	21,748	0.0
7	3 企業債償還金	1,834,333	6.3	1,901,033	3.6	1,898,612	△ 0.1	1,866,645	△ 1.7	1,915,528	2.6	1,923,065	0.4	1,982,137	2.0	1,893,791	△ 3.5	1,910,140	0.9	1,825,581	△ 4.4	1,829,263	0.2
8	支出計(B)	2,921,032	△ 1.2	3,177,442	8.8	3,266,852	3.4	3,393,650	3.2	4,297,758	26.6	3,330,119	△ 22.5	3,781,565	13.6	3,700,739	△ 2.1	3,523,648	△ 4.8	3,447,309	△ 2.2	3,349,171	△ 2.8
9	収入額が支出額に不足する額(A)-(B)	984,655	△ 16.0	1,169,580	18.4	1,172,638	0.6	1,550,319	32.2	1,079,324	△ 30.4	1,167,251	8.1	1,198,290	2.7	1,209,093	0.9	1,225,560	1.4	1,242,631	1.4	1,254,817	1.0
10	繰り越 財源 残 高	547,348	43.8	528,490	△ 3.3	549,036	3.7	262,409	△ 52.2	219,378	△ 16.4	219,378	0.0	219,378	0.0	219,378	0.0	219,378	0.0	219,378	0.0	219,378	0.0
11	一般会計からの繰入金の合計	910,823	△ 0.3	907,326	△ 0.4	987,827	8.9	1,049,727	6.3	1,074,925	2.4	1,112,710	3.5	1,107,986	△ 0.4	1,136,609	2.6	1,174,770	3.4	1,209,205	2.9	1,241,503	2.7
12	うち基準内繰入	490,224	△ 13.3	489,977	△ 0.3	494,808	1.2	718,923	45.3	661,089	△ 8.0	636,392	△ 3.4	619,686	△ 2.9	609,460	△ 1.7	607,135	△ 0.4	601,675	△ 0.9	588,493	△ 2.2
13	うち基準外繰入	420,599	20.8	418,349	△ 0.5	493,019	17.8	330,804	△ 32.9	413,836	25.1	474,318	14.6	488,300	2.9	527,149	8.0	567,635	7.7	607,530	7.0	653,010	7.5
14	企業債年度末未償還残高	25,640,319	△ 2.1	25,037,386	△ 2.4	24,576,074	△ 1.8	23,617,129	△ 3.9	23,927,401	△ 0.4	22,764,036	△ 3.2	22,174,499	△ 2.6	21,542,708	△ 2.8	20,779,568	△ 3.6	19,967,987	△ 3.9	19,077,424	△ 4.5

下水道事業（特定環境保全公共下水道）投資・財政計画（平成28年度～令和8年度）

〔単位：千円、％〕

1 収益的収支（税抜）

行 番 号	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	営業収益	76,623	△ 0.3	76,152	△ 0.6	75,759	△ 0.5	77,136	1.8	77,282	0.2	76,215	△ 1.4	75,109	△ 1.5	74,087	△ 1.4	73,138	△ 1.3	72,274	△ 1.2	71,486	△ 1.1
2	(1) 使用料	76,623	△ 0.3	76,152	△ 0.6	75,759	△ 0.5	77,136	1.8	77,282	0.2	76,215	△ 1.4	75,109	△ 1.5	74,087	△ 1.4	73,138	△ 1.3	72,274	△ 1.2	71,486	△ 1.1
3	(2) 一般会計負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
4	(3) その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
5	営業外収益	86,376	△ 1.8	87,686	1.5	81,483	△ 7.1	75,817	△ 7.0	65,907	△ 13.1	63,948	△ 3.0	64,578	1.0	63,053	△ 2.4	61,216	△ 2.9	66,198	8.1	70,017	5.8
6	(1) 一般会計負担金・補助金	54,849	△ 2.5	56,126	2.3	50,171	△ 10.6	45,188	△ 9.9	38,587	△ 14.6	37,021	△ 4.1	36,882	△ 0.4	32,551	△ 11.7	34,142	4.9	36,548	7.0	38,287	4.8
7	(2) 長期前受金戻入益	31,527	△ 0.5	31,560	0.1	31,312	△ 0.8	30,629	△ 2.2	27,320	△ 10.8	26,927	△ 1.4	27,696	2.9	30,502	10.1	27,074	△ 11.2	29,650	9.5	31,730	7.0
8	(3) その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
9	特別利益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
10	収入計(A)	162,999	△ 1.1	163,838	0.5	157,242	△ 4.0	152,953	△ 2.7	143,189	△ 6.4	140,163	△ 2.1	139,687	△ 0.3	137,140	△ 1.8	134,354	△ 2.0	138,472	3.1	141,503	2.2
11	1 営業費用	127,272	0.6	130,654	2.7	126,662	△ 3.1	125,026	△ 1.3	117,851	△ 5.7	117,001	△ 0.7	118,431	1.2	118,050	△ 0.3	117,239	△ 0.7	122,390	4.4	126,754	3.6
12	(1) 人件費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
13	(2) 経費	35,378	6.4	38,613	9.1	35,292	△ 8.6	35,492	0.6	35,492	0.0	35,492	0.0	35,492	0.0	35,492	0.0	35,492	0.0	35,492	0.0	35,492	0.0
14	(3) 減価償却費等	91,894	△ 1.5	92,041	0.2	91,370	△ 0.7	89,534	△ 2.0	82,359	△ 8.0	81,509	△ 1.0	82,939	82,558.0	82,558	△ 0.5	81,747	△ 1.0	86,898	6.3	91,262	5.0
15	2 営業外費用(支払利息など)	35,709	△ 6.5	33,173	△ 7.1	30,576	△ 7.8	27,927	△ 8.7	25,338	△ 9.3	23,162	△ 8.6	21,256	△ 8.2	19,090	△ 10.2	17,115	△ 10.3	16,082	△ 6.0	14,749	△ 8.3
16	3 特別損失等	18	△ 68.1	11	△ 38.9	4	△ 63.6	0	皆減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17	支出計(B)	162,999	△ 1.1	163,838	0.5	157,242	△ 4.0	152,953	△ 2.7	143,189	△ 6.4	140,163	△ 2.1	139,687	△ 0.3	137,140	△ 1.8	134,354	△ 2.0	138,472	3.1	141,503	2.2
18	当年度純利益(税抜)(A)-(B)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

2 資本的収支（税込）

行 番 号	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	1 企業債	0	-	0	-	0	-	62,900	皆増	66,000	5.9	101,900	53.0	74,300	△ 27.1	83,500	12.4	173,300	107.5	127,100	△ 26.7	53,000	△ 58.3
2	2 国庫補助金	0	-	0	-	0	-	11,196	皆増	500	△ 95.5	26,000	5,100.0	4,000	△ 84.6	10,000	150.0	107,600	976.0	63,950	△ 40.6	0	皆減
3	3 その他(一般会計出資金など)	56,713	6.8	59,058	4.1	61,775	4.6	12,216	△ 80.2	69	△ 99.4	3,170	4,494.2	6,528	105.9	10,051	54.0	13,599	35.3	17,482	28.6	20,839	19.2
4	収入計(A)	56,713	6.8	59,058	4.1	61,775	4.6	86,312	39.7	67,169	△ 22.2	131,070	95.1	84,828	△ 35.3	103,551	22.1	294,499	184.4	208,532	△ 29.2	73,839	△ 64.6
5	1 建設改良費	0	-	0	-	0	-	22,729	皆増	1,000	△ 95.6	59,200	5,820.0	8,320	△ 85.9	20,800	150.0	214,240	930.0	131,140	△ 38.8	0	皆減
6	2 リース債務支払額等	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
7	3 企業債償還金	117,080	2.1	119,539	2.1	121,833	1.9	122,488	0.5	121,208	△ 1.0	126,452	4.3	131,751	4.2	134,807	2.3	134,932	0.1	134,640	△ 0.2	133,371	△ 0.9
8	支出計(B)	117,080	2.1	119,539	2.1	121,833	1.9	145,217	19.2	122,208	△ 15.8	185,652	51.9	140,071	△ 24.6	155,607	11.1	349,172	124.4	265,780	△ 23.9	133,371	△ 49.8
9	収入額が支出額に不足する額(A)-(B)	60,367	△ 2.0	60,481	0.2	60,058	△ 0.7	58,905	△ 1.9	55,039	△ 6.6	54,582	△ 0.8	55,243	1.2	52,056	△ 5.8	54,673	5.0	57,248	4.7	59,532	4.0
10	繰り越 高	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
11	一般会計からの繰入金の合計	111,562	2.0	115,184	3.2	111,946	△ 2.8	57,404	△ 48.7	38,956	△ 32.7	40,191	4.0	43,410	8.0	42,602	△ 1.9	47,741	12.1	54,030	13.2	59,126	9.4
12	うち基準内繰入	36,381	△ 12.6	42,585	17.1	36,800	△ 13.4	44,977	22.0	36,624	△ 18.6	34,671	△ 5.3	32,527	△ 6.2	31,824	△ 2.8	31,806	0.6	32,906	3.5	35,947	9.2
13	うち基準外繰入	75,181	11.1	72,599	△ 3.4	75,086	3.4	12,427	△ 83.4	2,032	△ 83.6	5,520	171.7	10,883	97.2	10,978	0.9	15,935	45.2	21,124	32.6	23,179	9.7
14	企業債年度末未償還残高	1,627,345	△ 6.7	1,507,806	△ 7.3	1,385,973	△ 8.1	1,326,386	△ 4.3	1,271,776	△ 4.1	1,247,226	△ 1.9	1,189,775	△ 4.6	1,138,468	△ 4.3	1,176,836	3.4	1,169,296	△ 0.6	1,088,925	△ 6.9

下水道事業（農業集落排水事業）投資・財政計画（平成28年度～令和8年度）

[単位:千円、%]

1 収益的収支（税抜）

行 番 号	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	営業収益	64,994	△ 0.2	62,676	△ 3.6	63,126	0.7	61,566	△ 2.5	61,680	0.2	60,832	△ 1.4	59,949	△ 1.5	59,133	△ 1.4	58,376	△ 1.3	57,687	△ 1.2	57,058	△ 1.1
2	(1) 使用料	64,994	△ 0.2	62,676	△ 3.6	63,126	0.7	61,566	△ 2.5	61,680	0.2	60,832	△ 1.4	59,949	△ 1.5	59,133	△ 1.4	58,376	△ 1.3	57,687	△ 1.2	57,058	△ 1.1
3	(2) 一般会計負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
4	(3) その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
5	営業外収益	196,009	△ 7.0	183,271	△ 6.5	182,890	△ 0.2	184,403	0.8	189,462	2.7	163,861	△ 13.5	160,798	△ 1.9	150,424	△ 6.5	149,263	△ 0.8	146,674	△ 1.7	146,358	△ 0.2
6	(1) 一般会計負担金・補助金	129,727	△ 8.4	119,477	△ 7.9	120,716	1.0	121,791	0.9	126,060	3.5	101,297	△ 19.6	99,035	△ 2.2	93,473	△ 5.6	92,312	△ 1.2	90,644	△ 1.8	90,250	△ 0.4
7	(2) 長期前受金戻入益	66,282	△ 4.1	63,785	△ 3.8	62,174	△ 2.5	61,726	△ 0.7	63,412	2.7	62,584	△ 1.3	61,763	△ 1.3	56,951	△ 7.8	56,951	0.0	56,030	△ 1.6	56,108	0.1
8	(3) その他	0	-	9	皆増	0	皆減	886	皆増	0	皆減	0	皆減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	特別利益	2	△ 50.0	3	50.0	16	433.3	0	皆減	0	皆減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
10	収入計(A)	261,005	△ 5.4	245,950	△ 5.8	246,032	0.0	245,969	△ 0.0	251,142	2.1	224,693	△ 10.5	220,747	△ 1.8	209,557	△ 5.1	207,639	△ 0.9	204,361	△ 1.6	203,416	△ 0.5
11	1 営業費用	229,147	△ 5.1	217,269	△ 5.2	220,310	1.4	222,814	1.1	230,532	3.5	206,519	△ 10.4	204,970	△ 0.8	196,005	△ 4.4	196,005	0.0	194,377	△ 0.8	194,676	0.2
12	(1) 人件費	7,341	△ 71.1	8,708	18.6	8,790	0.9	8,744	△ 0.5	8,965	2.5	3,312	△ 63.1	3,312	0.0	3,312	0.0	3,312	0.0	3,312	0.0	3,312	0.0
13	(2) 経費	83,811	14.9	75,075	△ 10.4	81,293	8.3	85,540	5.2	88,923	4.0	72,792	△ 18.1	72,792	0.0	72,792	0.0	72,792	0.0	72,792	0.0	72,792	0.0
14	(3) 減価償却費等	137,995	△ 3.6	133,466	△ 3.3	130,227	△ 2.4	128,530	△ 1.3	132,644	3.2	130,415	△ 1.7	128,866	△ 1.2	119,901	△ 7.0	119,901	0.0	118,273	△ 1.4	118,572	0.3
15	営業外費用(支払利息など)	31,332	△ 8.3	28,503	△ 9.0	25,693	△ 9.9	22,955	△ 10.7	20,378	△ 11.2	17,942	△ 12.0	15,545	△ 13.4	13,320	△ 14.3	11,402	△ 14.4	9,752	△ 14.5	8,508	△ 12.8
16	特別損失等	526	140.2	178	△ 66.2	29	△ 83.7	200	589.7	232	232	0.0	232	0.0	232	0.0	232	0.0	232	0.0	232	0.0	
17	支出計(B)	261,005	△ 5.4	245,950	△ 5.8	246,032	0.0	245,969	△ 0.0	251,142	2.1	224,693	△ 10.5	220,747	△ 1.8	209,557	△ 5.1	207,639	△ 0.9	204,361	△ 1.6	203,416	△ 0.5
18	当年度純利益(税抜)(A)-(B)	0	-	0	-	0	-	0	0	0	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

2 資本的収支（税込）

行 番 号	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	1 企業債	1,500	皆増	2,200	46.7	0	皆減	21,000	皆増	30,000	42.9	32,000	6.7	30,900	△ 3.4	27,400	△ 11.3	19,800	△ 27.7	41,800	111.1	108,100	156.6
2	2 国庫補助金	0	-	0	-	0	-	10,669	皆増	7,920	△ 25.8	0	皆減	0	-	0	-	0	-	26,000	皆増	94,000	261.5
3	3 その他(一般会計出資金など)	45,717	32.9	41,352	△ 9.5	38,404	△ 7.1	9,917	△ 74.2	37	△ 99.6	1,169	3,059.5	2,695	130.5	4,327	60.6	5,850	35.2	7,421	26.9	8,367	12.7
4	収入計(A)	47,217	37.2	43,552	△ 7.8	38,404	△ 11.8	41,586	8.3	37,957	△ 8.7	33,169	△ 12.6	33,595	1.3	31,727	△ 5.6	25,650	△ 19.2	75,221	193.3	210,467	179.8
5	1 建設改良費	9,364	皆増	5,083	△ 45.7	0	皆減	10,669	皆増	7,920	△ 25.8	0	皆減	0	-	0	-	0	-	54,030	皆増	195,520	261.5
6	2 リース債務支払額等	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
7	3 企業債還金	109,566	1.0	108,170	△ 1.3	106,457	△ 1.6	97,721	△ 8.2	99,269	1.6	101,020	1.8	100,698	△ 0.3	94,677	△ 6.0	88,600	△ 6.4	83,384	△ 5.9	77,411	△ 7.2
8	支出計(B)	118,930	9.7	113,253	△ 4.8	106,457	△ 6.0	108,390	1.8	107,189	△ 1.1	101,020	△ 5.8	100,698	△ 0.3	94,677	△ 6.0	88,600	△ 6.4	137,464	55.2	272,931	98.5
9	収入額が支出額に不足する額(A)-(B)	71,713	△ 3.1	69,701	△ 2.8	68,053	△ 2.4	66,804	△ 1.8	69,232	3.6	67,851	△ 2.0	67,103	△ 1.1	62,950	△ 6.2	62,950	0.0	62,243	△ 1.1	62,464	0.4
10	繰り越 高	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
11	一般会計からの繰入金の合計	174,182	△ 1.1	155,003	△ 9.3	159,120	0.7	131,708	△ 17.2	126,087	△ 4.3	102,466	△ 18.7	101,730	△ 0.7	97,800	△ 3.9	98,162	0.4	96,065	△ 0.1	98,617	0.6
12	うち基準内繰入	92,586	△ 5.6	87,933	△ 5.0	83,559	△ 5.0	89,759	7.4	90,172	0.5	86,050	△ 2.4	87,917	△ 0.2	86,337	△ 1.8	86,219	△ 0.1	86,219	0.0	83,373	△ 3.3
13	うち基準外繰入	81,596	4.6	70,070	△ 14.1	75,561	7.8	41,949	△ 44.5	35,915	△ 14.4	14,416	△ 59.9	13,813	△ 4.2	11,463	△ 17.0	11,943	4.2	11,846	△ 0.8	15,244	28.7
14	企業債年度末未償還残高	1,237,543	△ 8.0	1,131,573	△ 8.6	1,025,116	△ 9.4	948,394	△ 7.5	879,125	△ 7.3	810,105	△ 7.9	740,307	△ 8.6	673,030	△ 9.1	604,230	△ 10.2	562,646	△ 6.9	593,335	5.5

下水道事業（漁業集落排水事業）投資・財政計画（平成28年度～令和8年度）

[単位：千円、%]

1 収益的収支（税抜）

行 番 号	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	営業収益	15,908	△ 2.0	15,289	△ 3.3	14,786	△ 3.3	14,386	△ 2.7	14,413	0.2	14,215	△ 1.4	14,008	△ 1.5	13,817	△ 1.4	13,640	△ 1.3	13,479	△ 1.2	13,332	△ 1.1
2	(1) 使用料	15,808	△ 2.0	15,289	△ 3.3	14,786	△ 3.3	14,386	△ 2.7	14,413	0.2	14,215	△ 1.4	14,008	△ 1.5	13,817	△ 1.4	13,640	△ 1.3	13,479	△ 1.2	13,332	△ 1.1
3	(2) 一般会計負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
4	(3) その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
5	営業外収益	49,731	5.4	49,407	△ 0.7	41,306	△ 16.4	40,761	△ 1.3	39,383	△ 3.4	34,280	△ 13.0	34,165	△ 0.3	34,025	△ 0.4	33,862	△ 0.5	33,672	△ 0.6	34,409	2.2
6	(1) 一般会計負担金・補助金	30,861	15.0	31,892	3.3	23,994	△ 24.9	25,019	4.4	27,924	11.6	22,821	△ 18.3	22,706	△ 0.5	22,566	△ 0.6	22,403	△ 0.7	22,213	△ 0.8	22,541	1.5
7	(2) 長期前受金戻入益	18,870	△ 6.7	17,515	△ 7.2	17,352	△ 0.9	15,742	△ 9.3	11,459	△ 27.2	11,459	0.0	11,459	0.0	11,459	0.0	11,459	0.0	11,459	0.0	11,459	0.0
8	(3) その他	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
9	特別利益	0	-	15	皆増	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
10	収入計(A)	65,539	3.5	64,711	△ 1.3	56,092	△ 13.3	55,147	△ 1.7	53,796	△ 2.4	48,495	△ 9.9	48,173	△ 0.7	47,842	△ 0.7	47,502	△ 0.7	47,151	△ 0.7	47,741	1.3
11	1 営業費用	60,532	4.6	60,135	△ 0.7	51,913	△ 13.7	51,381	△ 1.0	50,314	△ 2.1	45,328	△ 9.9	45,328	0.0	45,328	0.0	45,328	0.0	45,328	0.0	46,183	1.9
12	(1) 人件費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
13	(2) 経費	26,855	21.9	28,613	6.5	20,650	△ 27.8	22,838	10.6	29,121	27.5	24,135	△ 17.1	24,135	0.0	24,135	0.0	24,135	0.0	24,135	0.0	24,135	0.0
14	(3) 減価償却費等	33,677	△ 6.0	31,522	△ 6.4	31,263	△ 0.8	28,543	△ 8.7	21,193	△ 25.8	21,193	0.0	21,193	0.0	21,193	0.0	21,193	0.0	21,193	0.0	22,048	4.0
15	2 営業外費用(支払利息など)	4,975	△ 7.4	4,574	△ 8.1	4,163	△ 9.0	3,758	△ 9.7	3,389	△ 9.8	3,074	△ 9.3	2,752	△ 10.5	2,421	△ 12.0	2,081	△ 14.0	1,730	△ 16.9	1,465	△ 15.3
16	3 特別損失等	32	△ 51.5	2	△ 93.8	16	700.0	8	△ 50.0	93	1,082.5	93	0.0	93	0.0	93	0.0	93	0.0	93	0.0	93	0.0
17	支出計(B)	65,539	3.5	64,711	△ 1.3	56,092	△ 13.3	55,147	△ 1.7	53,796	△ 2.4	48,495	△ 9.9	48,173	△ 0.7	47,842	△ 0.7	47,502	△ 0.7	47,151	△ 0.7	47,741	1.3
18	当年度純利益(税抜)(A)-(B)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

2 資本的収支（税込）

行 番 号	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	1 企業債	0	-	0	-	0	-	5,400	皆増	8,900	64.8	9,300	4.5	9,700	4.3	10,100	4.1	10,500	4.0	21,700	106.7	68,100	213.8
2	2 国庫補助金	0	-	0	-	0	-	1,727	皆増	1,320	△ 23.6	0	皆減	0	-	0	-	0	-	10,000	皆増	54,000	440.0
3	3 その他(一般会計出資金など)	5,546	26.3	6,701	20.8	7,160	6.8	1,836	△ 74.4	1,347	△ 26.6	304	△ 77.4	748	146.1	1,225	63.8	1,734	41.6	2,276	31.3	2,828	24.3
4	収入計(A)	5,546	26.3	6,701	20.8	7,160	6.8	8,963	25.2	11,567	29.1	9,604	△ 17.0	10,448	8.8	11,325	8.4	12,234	8.0	33,976	177.7	124,928	267.7
5	1 建設改良費	0	-	0	-	0	-	3,482	皆増	2,640	△ 24.2	0	皆減	0	-	0	-	0	-	20,800	皆増	112,320	440.0
6	2 リース債務支払額等	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
7	3 企業債償還金	20,353	1.7	20,708	1.7	21,071	1.8	18,282	△ 13.2	18,661	2.1	19,338	3.6	20,182	4.4	21,059	4.3	21,968	4.3	22,910	4.3	22,788	△ 0.5
8	支出計(B)	20,353	1.7	20,708	1.7	21,071	1.8	21,764	3.3	21,301	△ 2.1	19,338	△ 9.2	20,182	4.4	21,059	4.3	21,968	4.3	43,710	99.0	135,108	209.1
9	収入額が支出額に不足する額(A)-(B)	14,807	△ 5.2	14,007	△ 5.4	13,911	△ 0.7	12,801	△ 8.0	9,734	△ 24.0	9,734	0.0	9,734	0.0	9,734	0.0	9,734	0.0	9,734	0.0	10,180	4.6
10	繰り越 高	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
11	一般会計からの繰入金の合計	36,407	16.6	38,593	6.0	31,114	△ 19.4	26,855	△ 13.7	29,271	9.0	23,125	△ 21.0	23,454	1.4	23,791	1.4	24,137	1.5	24,489	1.5	25,369	3.6
12	うち基準内繰入	19,271	△ 6.0	19,038	△ 6.4	17,497	△ 3.0	16,559	△ 5.4	15,917	△ 3.9	15,917	0.0	15,917	0.0	15,917	0.0	15,917	0.0	15,917	0.0	15,917	0.0
13	うち基準外繰入	17,136	59.7	20,555	20.0	13,617	△ 33.8	10,296	△ 24.4	13,354	29.7	7,208	△ 46.0	7,537	4.6	7,874	4.5	8,220	4.4	8,572	4.3	9,452	10.3
14	企業債年度末未償還残高	233,071	△ 8.0	212,363	△ 8.9	191,292	△ 9.9	178,410	△ 6.7	168,649	△ 5.5	159,611	△ 6.0	148,129	△ 6.6	137,170	△ 7.4	125,702	△ 8.4	124,492	△ 1.0	169,804	36.4

下水道事業（特定地域生活排水処理事業）投資・財政計画（平成28年度～令和8年度）

[単位：千円、%]

1 収益的収支（税抜）

行 番 号	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	営業収益	2,451	2.3	2,474	0.9	2,428	△ 1.9	2,358	△ 2.9	2,362	0.2	2,330	△ 1.4	2,296	△ 1.5	2,264	△ 1.4	2,235	△ 1.3	2,208	△ 1.2	2,183	△ 1.1
2	(1) 使用料	2,451	2.3	2,474	0.9	2,428	△ 1.9	2,358	△ 2.9	2,362	0.2	2,330	△ 1.4	2,296	△ 1.5	2,264	△ 1.4	2,235	△ 1.3	2,208	△ 1.2	2,183	△ 1.1
3	(2) 一般会計負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
4	(3) その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
5	営業外収益	5,391	△ 0.7	5,499	2.0	5,649	2.7	5,494	△ 2.7	5,706	3.9	5,697	△ 0.2	5,698	0.0	5,696	△ 0.0	5,691	△ 0.1	5,683	△ 0.1	5,673	△ 0.2
6	(1) 一般会計負担金・補助金	4,666	△ 0.8	4,774	2.3	4,924	3.1	4,769	△ 3.1	4,981	4.4	4,971	△ 0.2	4,972	0.0	4,970	△ 0.0	4,965	△ 0.1	4,957	△ 0.2	4,947	△ 0.2
7	(2) 長期前受金戻入益	725	△ 0.1	725	0.0	725	0.0	725	0.0	725	0.0	726	0.1	726	0.0	726	0.0	726	0.0	726	0.0	726	0.0
8	(3) その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
9	特別利益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
10	収入計(A)	7,842	0.2	7,973	1.7	8,077	1.3	7,852	△ 2.8	8,068	2.8	8,027	△ 0.5	7,994	△ 0.4	7,960	△ 0.4	7,926	△ 0.4	7,891	△ 0.4	7,856	△ 0.4
11	1 営業費用	6,924	0.3	7,094	2.5	7,252	2.2	7,060	△ 2.6	7,304	3.5	7,296	△ 0.1	7,296	0.0	7,296	0.0	7,296	0.0	7,296	0.0	7,296	0.0
12	(1) 人件費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
13	(2) 経費	4,807	0.5	4,977	3.5	5,135	3.2	4,943	△ 3.7	5,187	4.9	5,179	△ 0.2	5,179	0.0	5,179	0.0	5,179	0.0	5,179	0.0	5,179	0.0
14	(3) 減価償却費等	2,117	0.0	2,117	0.0	2,117	0.0	2,117	0.0	2,117	0.0	2,117	0.0	2,117	0.0	2,117	0.0	2,117	0.0	2,117	0.0	2,117	0.0
15	2 営業外費用(支払利息など)	890	△ 3.4	857	△ 3.7	825	△ 3.7	792	△ 4.0	759	△ 4.2	726	△ 4.3	693	△ 4.5	659	△ 4.9	625	△ 5.2	590	△ 5.6	555	△ 5.9
16	3 特別損失等	28	600.0	22	△ 21.4	0	皆減	0	-	5	皆増	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0
17	支出計(B)	7,842	0.2	7,973	1.7	8,077	1.3	7,852	△ 2.8	8,068	2.8	8,027	△ 0.5	7,994	△ 0.4	7,960	△ 0.4	7,926	△ 0.4	7,891	△ 0.4	7,856	△ 0.4
18	当年度純利益(税抜)(A)-(B)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

2 資本的収支（税込）

行 番 号	区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	1 企業債	0	-	0	-	0	-	200	皆増	200	0.0	300	50.0	300	0.0	300	0.0	400	33.3	400	0.0	500	25.0
2	2 国庫補助金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
3	3 その他(一般会計出資金など)	152	24.6	185	21.7	217	17.3	50	△ 77.0	84	68.0	31	△ 63.1	76	145.2	127	67.1	80	△ 37.0	133	66.3	92	△ 30.8
4	収入計(A)	152	24.6	185	21.7	217	17.3	250	15.2	284	13.6	331	16.5	376	13.6	427	13.6	480	12.4	533	11.0	592	11.1
5	1 建設改良費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
6	2 リース債務支払額等	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
7	3 企業債償還金	1,544	2.0	1,577	2.1	1,609	2.0	1,642	2.1	1,676	2.1	1,722	2.7	1,767	2.6	1,818	2.9	1,871	2.9	1,924	2.8	1,983	3.1
8	支出計(B)	1,544	2.0	1,577	2.1	1,609	2.0	1,642	2.1	1,676	2.1	1,722	2.7	1,767	2.6	1,818	2.9	1,871	2.9	1,924	2.8	1,983	3.1
9	収入額が支出額に不足する額(A)-(B)	1,392	0.1	1,392	0.0	1,392	0.0	1,392	0.0	1,392	0.0	1,391	△ 0.1	1,391	0.0	1,391	0.0	1,391	0.0	1,391	0.0	1,391	0.0
10	繰り越 残高	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
11	一般会計からの繰入金の合計	4,818	0.5	4,959	2.9	5,141	3.7	4,819	△ 6.3	5,065	5.1	5,002	△ 1.2	5,048	0.9	5,097	1.0	5,045	△ 1.0	5,090	0.9	5,039	△ 1.0
12	うち基準内繰入	2,282	△ 1.3	2,249	△ 1.4	2,217	△ 1.4	2,184	△ 1.5	2,184	0.0	2,184	0.0	2,184	0.0	2,184	0.0	2,184	0.0	2,184	0.0	2,184	0.0
13	うち基準外繰入	2,536	2.1	2,710	6.9	2,924	7.9	2,635	△ 9.9	2,881	9.3	2,818	△ 2.2	2,864	1.6	2,913	1.7	2,861	△ 1.8	2,906	1.6	2,855	△ 1.8
14	企業債年度末未償還残高	42,164	△ 3.5	40,587	△ 3.7	38,978	△ 4.0	37,536	△ 3.7	36,060	△ 3.9	34,638	△ 3.9	33,171	△ 4.2	31,653	△ 4.6	30,182	△ 4.6	28,658	△ 5.0	27,175	△ 5.2

下水道事業会計投資・財政計画の前提条件

○収益的収支

行番号	区分	内容	考え方
2	使用料	下水道使用料	・令和2年度は決算見込額、令和3年度以降は人口減少等による影響を鑑みて算出。
12	人件費	下水道事業会計職員の人件費	・令和3年度の人員体制と同額の人件費を計上。
13	経費	下水道事業に係る経費	・令和3年度を基準とし、過去の推移を勘案して推計。

○資本的収支

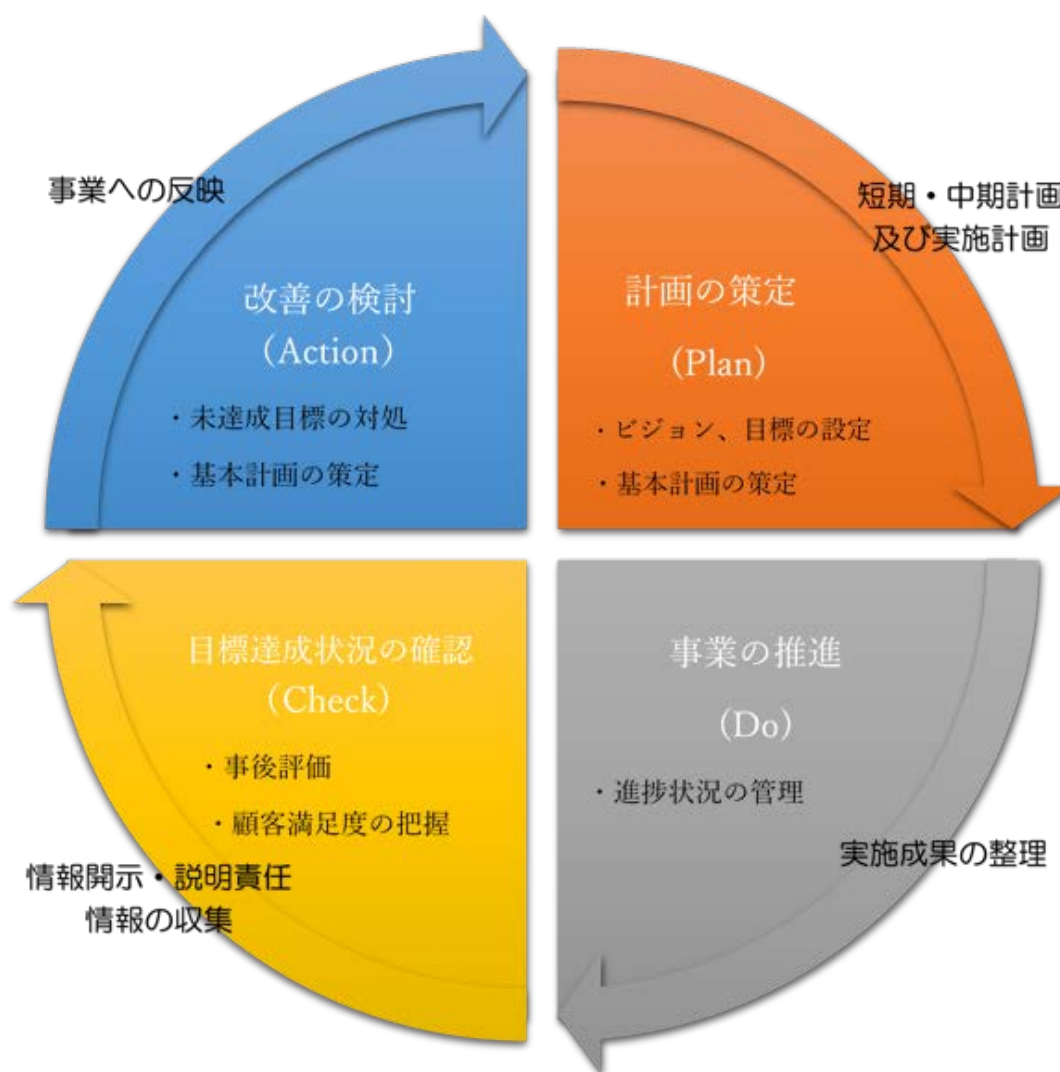
行番号	区分	内容	考え方
1	企業債	企業債	・建設改良に係る起債、資本費平準化債、特別措置分。
2	国庫補助金	国庫補助金	・建設改良費の財源。
5	建設改良費	下水道事業に係る建設改良費	・令和4年度以降は年間約18億円を計上。
7	企業債償還金	企業債償還金	・新規借入分は償還期間20～30年で試算。

第3章 経営戦略の事後検証・更新等に関する事項

本経営戦略は、令和3年度から令和12年度までの10年間における、下水道事業の方向性を示しており、今後は本経営戦略に基づいて運営を行っていきます。

計画を着実に実行するために、PDCAサイクルを活用し、モニタリングにより進捗状況を管理することで、定期的に計画の見直しを行いながら事業を実施していきます。

なお、経営戦略策定後に、広域化や民間活用などの新たな経営健全化策や、料金見直しにおける財源確保などへの取組が具体化した場合などは、その内容を反映させるため随時見直しを行い、サービスの向上と経営改善に努めていきます。



【PDCA サイクルとは】

計画の策定(Plan)、事業の推進(Do)、目標達成状況の確認(Check)、改善の検討(Action)という4つの項目を循環させ、当初の計画や事業推進に伴う問題点、事業の有効性等を明確にし、定期的に経営戦略の見直しを行います。